

SEKISUIKASEI

人と地球の、美しい未来へ。

統合報告書

Integrated Report

2022



Contents

SEKISUI KASEIの価値創造

- 1 経営理念・編集方針
- 3 SEKISUI KASEIの軌跡
- 5 100年ビジョン
- 7 CSR宣言
- 9 価値創造モデル
- 11 収益モデル
- 13 財務・非財務ハイライト

価値創造のための戦略

- 15 社長メッセージ
- 21 新中期経営計画
- 23 マテリアリティの特定
- 25 事業概況
 - 25 Industry (インダストリー分野)
 - 27 Human Life (ヒューマンライフ分野)
- 29 R&D戦略
- 31 人材戦略

価値創造を支える基盤

- 33 SEKISUI KASEIのESG
 - 33 E 環境
 - 41 S 社会
 - 45 G ガバナンス
- 49 取締役・監査役
- 51 社外取締役鼎談

その他情報

- 55 MD&Aおよび事業におけるリスク
- 59 連結財務諸表
- 63 11年サマリー
- 65 グループネットワーク
- 66 会社情報
- 66 株式情報

経営理念

われわれ積水化成品グループは、
人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、
“新しい幸せ”を目指して
常にイノベーションをし続けます

創業の精神「働く者の幸せのために」
が、“新しい幸せ”につながる

目指す姿

グローバルに顧客から信頼される
プラスチック・ソリューション・カンパニー

事業を通じて、
社会・環境課題の
解決に取り組む

行動規範

1. 一人ひとりの躍動を全体の力にしよう
2. 最高の品質とサービスを創り出し、顧客とともに発展しよう
3. 人と自然と技術の調和の中で、より良い環境と豊かな社会に貢献しよう
4. 明朗・闊達でさわやかな職場にしよう
5. 創造と革新に挑戦し、粘り強く達成しよう

全員経営

一人ひとりが起業家・事業家の意識で行動

編集方針

ステークホルダーをはじめとする読者の皆さまに、ESGの観点からSEKISUI KASEIの持続的成長性をお伝えするため、中長期的な価値創造を中心に企業情報を紹介します。

報告対象範囲

対象期間:2021年4月1日から2022年3月31日まで
(2022年4月以降の活動内容を含みます)
対象組織:積水化成品工業(株)および積水化成品グループ

参考としたガイドライン

- 国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- 日本規格協会「社会的責任に関する手引 JIS Z 26000」(ISO26000)

将来見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社または当社グループの業績見通し、計画、経営戦略、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際には、さまざまな要因によってこれらの記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。また、新たな出来事、状況もしくは環境を反映し、将来の見通しを更新して公表する義務を負うものではありません。



統合報告書2022発行にあたって

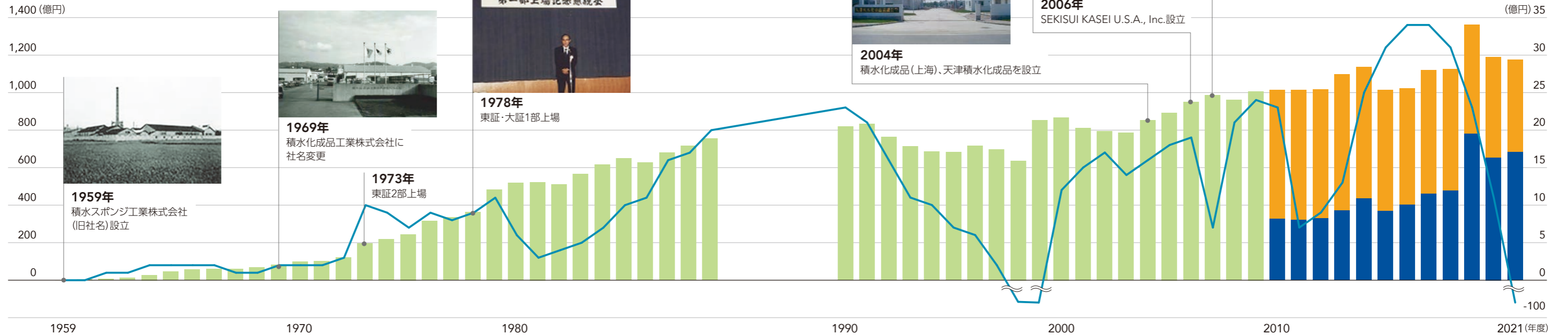
ステークホルダーの皆さまにおかれましては、統合報告書への貴重なご意見を賜り、厚く御礼を申し上げます。積水化成品は、発泡プラスチックのリーディングカンパニーとして、人々の暮らしを支えるさまざまな製品やサービスを提供しています。エレクトロニクスやモビリティ、医療・健康を支えるインダストリー分野から、食や住環境・エネルギーのマーケットを支えるヒューマンライフ分野まで、創立以来培ってきた、素材開発技術や加工技術を活かし、私たちのカルチャーである全員経営を実践して、社会のソリューション創出に貢献しています。2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響だけでなく、半導体不足や原燃料価格の高騰、またウクライナ情勢など、依然として不透明な経営環境が続きました。当社グループも厳しい環境におかれていますが、足元の難局を克服し、将来への歩みを着実に進めるため、2022年4月より新たな中期経営計画を策定し、その取り組みを進めています。統合報告書は、私たちが企業価値向上に向けて、何をどのように行っているかをお伝えするもので、経営マターとして組織横断で制作に携わっています。これからも、ステークホルダーの皆さまとの対話を大切に、より良い報告書になるように毎号改善に取り組んでまいります。忌憚のないご意見を頂戴できますと幸いです。

発行責任者 取締役専務執行役員 コーポレート戦略本部長
佐々木 勝巳

SEKISUI KASEIの軌跡

日本初の国産技術による発泡性ポリスチレンビーズの製造・販売を開始した1959年から60年余。発泡事業のパイオニアとして、食品容器から梱包材・緩衝材、住環境関連資材、自動車の軽量部材など幅広い分野に製品を提供し、2000年以降は本格的なグローバル展開を進めてきました。現在は、新たに始動した中期経営計画を実行して持続的な社会と企業成長の実現を目指し、事業活動を行っています。

業績の推移



売上高(左軸) ■ 全社(1959-2009) ■ インダストリー分野(2010-2021) ■ ヒューマンライフ分野(2010-2021)
当期純利益(右軸) —

※1998年度までは単体の業績、1999年度以降は連結の業績を記載しています。

挑戦と成長の軌跡

1959-1978

確立の時代

1959年、積水スポンジ工業株式会社は総勢25名で発足。翌年、日本初の国産技術による発泡性ポリスチレンビーズ「エスレンビーズ」の製造・販売を開始しました。1962年には発泡ポリスチレンシート「エスレンシート」の独自製法の開発にこぎつけ、特許出願後こちらも生産をスタートしました。
日本が高度経済成長への道をひた走るなか、相次ぐ増資・増産・売上増と急速な事業拡大で、設立5年の東京オリンピックの年に大阪証券取引所二部に株式上場。その後、第一次オイルショックや発泡スチロール追放運動を乗り越え、1978年には東京証券取引所一部上場を果たしました。

1979-1991

跳躍と加速

1980年代は、生産設備の増産・革新を実施した時期でした。「エスレンシート」は、スーパーマーケットだけでなく、この時期店舗数を増加したコンビニエンスストアの存在もあり、食品トレーやカップ麺容器として、さらなる需要を引き寄せました。高まるニーズを受け、捲取・取出・梱包、さらにパレタイズまでをFA化した工場を天理に建設。さらに、関東に建設した工場は無人フォークリフトを導入しFA化を一層推進。
その後、生産条件から物流データに至るまでを集中管理するCIM化システムを取り入れた岡山工場を建設するなど積極的な資源投入による省力化策を実践しました。

1992-2003

再建を期す

工場の増強や研究所の開設など、生産および研究開発体制を構築するも、1992年以降、日本経済は平成不況の大きなトンネルに突入しました。低迷する景気は打開の兆しが見えず厳しい状況が続き、私たちも1998年から2期連続での連結赤字決算を経験しました。当時、多方面での事業開拓を推進していましたが、事業の選択と集中を行い、重点強化すべき分野に比重をおくことが喫緊の課題となりました。
赤字からの脱却に向けて、事業の見直しや組織のスリム化を行うだけでなく、高機能材料など研究開発も進展させて、2000年には復配を実現しました。

2004-2008

グローバル展開

私たちの海外活動は1970年代より技術輸出を中心に実績を重ねてきました。相手は、アメリカ、インド、韓国、香港、フランスなど、多方面にわたりました。その後、1990年代前半には海外市場への模索が具現化。まだ本格的なグローバル活動とはいえませんでした。台湾やタイなど、アジアを中心に拠点開設の段階へと歩を進めました。2000年には、重点施策の1つに「海外戦略」を掲げ、その後「ピオセラン」を中核に、自動車部品の梱包材だけでなく、バンパー芯材やティビアパッドなど自動車部材への採用が拡大し、アメリカやヨーロッパへの工場開設に進展しました。

2009-

新たな挑戦

創立50周年を機に、今後の50年のさらなる発展と成長に向かって100年ビジョンを策定し、新たなスタートを切りました。
また、創業時から培ってきた知見や技術を用い、限られた資源の有効活用やそのリサイクルを通じて、地球規模での環境問題の解決に取り組んでいます。コーポレートメッセージである「人と地球の、美しい未来へ。」を目指して、持続可能な社会へ貢献していきます。

100年ビジョン

積水化成成品グループは2009年に、今後の50年もさらに発展していくための道しるべとして、創立100周年に向けた“積水化成成品グループ100年ビジョン”を制定しています。



創立100周年(2059年)に目指す姿

積水化成成品グループは、プラスチックを基軸にしながるグローバル展開し、ソリューション(課題解決)の提供によって顧客から信頼を獲得することを目指していきます。

状態目標 グローバルに顧客から信頼される プラスチック・ソリューション・カンパニー	規模目標 連結売上高 5,000億円 以上	
企業ドメイン 積水化成成品グループのソリューション		
素材 プラスチックを基軸として	技術 付加価値創造技術と	システム システム化やノウハウ・情報提供をもって
産業界に貢献 生活変革に貢献 地球環境に貢献	顧客企業へのビジネスソリューションを提案することで、産業の成長・発展に貢献します その貢献が人々のライフスタイルの変革にもつながり 同時に地球環境の良化も目指していきます	

事業ビジョン —3つの事業分野で「プラスチック・ソリューション」をグローバルに展開

積水化成成品グループは、創立100周年にあたる2059年に、インダストリー分野で2,500億円、ヒューマンライフ分野で2,000億円を超える売上高を目標とするのに加え、新たに環境・エネルギー分野を売上高500億円規模にまで育成していきます。



CSRビジョン —人と環境を大切に 夢をふくらませる積水化成成品グループ

私たち積水化成成品グループは、経営理念の実践を通して地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献します。

ステークホルダーに対する責任



カルチャービジョン —「全員経営(Zen-in Keiei)」で人も会社も成長する

積水化成成品グループの全員(経営者も社員も)が、日々の活動を通じて、「イノベーション」「スピード」「チームワーク」「多様性の尊重」の4つのキーワードを行動の原点として常に意識し、良いところは伸ばし、足りないところは補いながら、実践していきます。

CSR宣言

積水化成製品グループは、「積水化成製品グループ100年ビジョン」を見据え、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たすことを念頭において、事業活動を行っています。事業活動の基盤となるCSR活動については、「CSR宣言」としてその内容をまとめています。



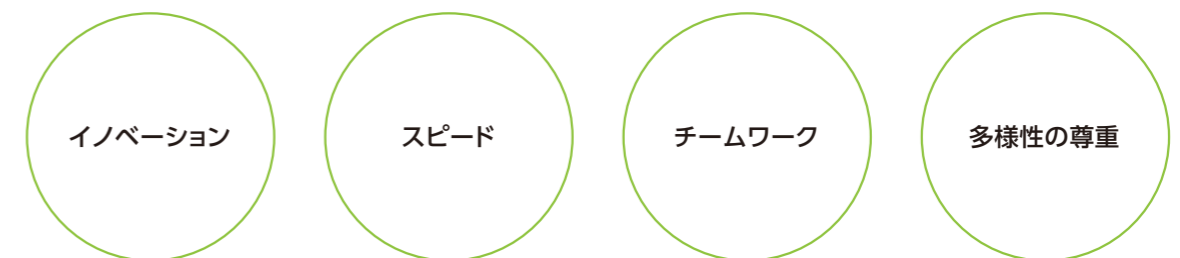
ステークホルダー	積水化成製品グループの果たすべき責任
お客さまへの責任	安全・安心な製品を供給するとともに、常に新しい機能・価値を創造し、お客さまの課題解決に役立つ素材・サービスをシステム発想で提供することにより、人々のより良い暮らしに貢献します。
グループ員への責任	人間尊重と相互信頼を大切に、働く者の幸せを追求します。そのため、特に能力開発、評価への公平性を高め、健康・安全に働ける職場環境づくりや仕事と家庭の両立に取り組みます。
地域社会への責任	地域にとって安全な事業場であることを最重要に考えます。さらに、地域社会の一員として、地域の皆さまに信頼され、親しまれる企業を目指します。
株主様への責任	企業価値の向上に努め、株主様へ還元することで期待に応えます。また、積極的な経営情報の開示、株主様との対話を重視していきます。
取引先様への責任	誠実をモットーとし、公平・公正な取引を通じて取引先様との信頼関係を構築します。また、取引先様にとってより良きパートナーとして共存共栄を目指します。
地球環境への責任	大切な地球を守るために環境良化に積極的に取り組みます。特に、省資源素材である発泡プラスチックを中心に循環型社会の発展、低炭素化に貢献します。

全員経営

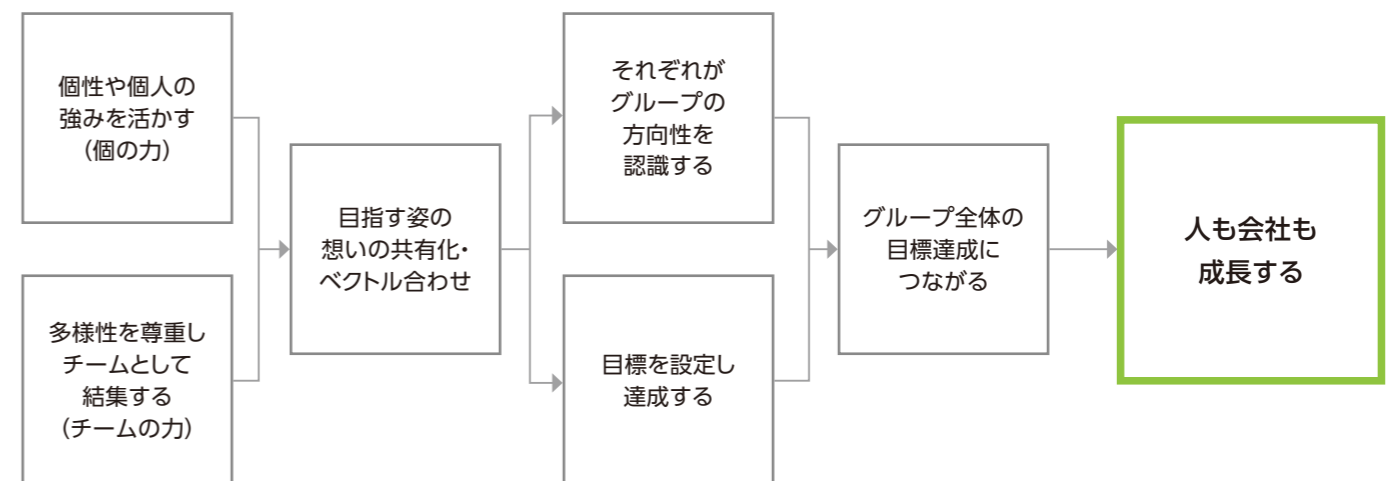
全員経営の考え方では、トップダウンによる命令で動くのではなく、自分で考え提案し、自ら進んで行動します。積水化成製品が育んできたカルチャーでは、一人ひとりの個性や個人の強みを伸ばすための相互研鑽を大切にしています。

「全員経営 (Zen-in Keiei)」で人も会社も成長する

全員経営を実践するための4つのキーワード



全員経営 (Zen-in Keiei) とは



価値創造モデル

積水化成成品グループならではの経営資源を活かし、2つの事業領域とそれらを支える事業活動を行い、社会に向けて持続的な価値の提供をしています。

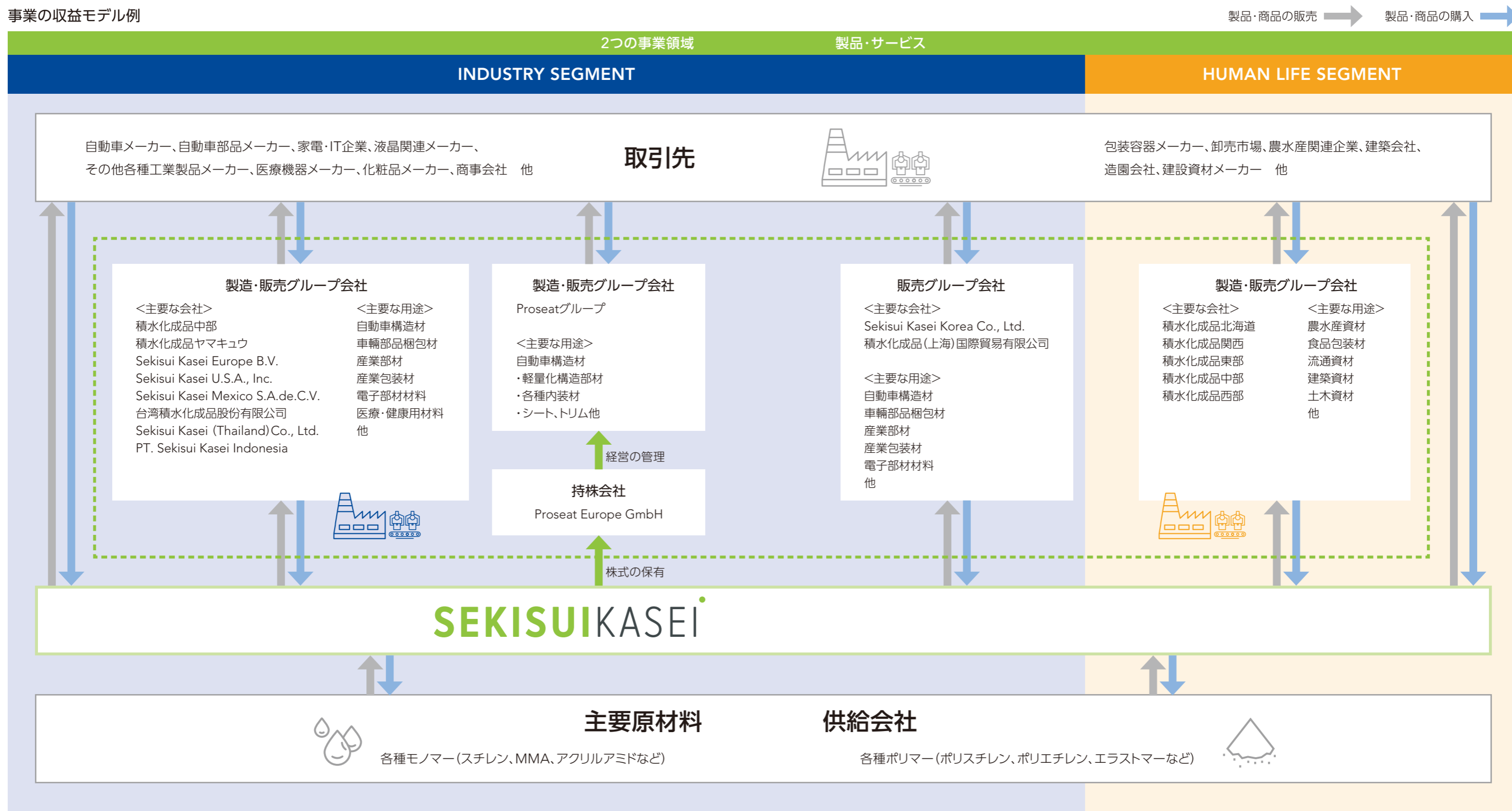


収益モデル

積水化成成品グループは、中間素材としての発泡樹脂の製造から、さまざまなマーケットの多様な用途に向けて最終製品の製造・販売までを一貫した事業として行い、安定的な収益を得ています。

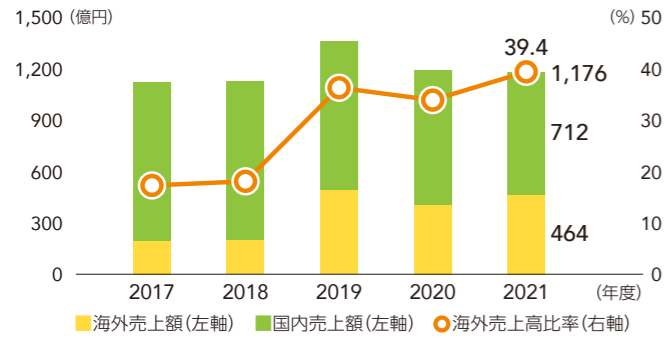
また、新中期経営計画「Spiral-up 2024」では、収益体質の強化を重点施策の1つに設定し、事業ポートフォリオの再構築や開発品の早期収益化などを行い、収益拡大を図っています。

事業の収益モデル例



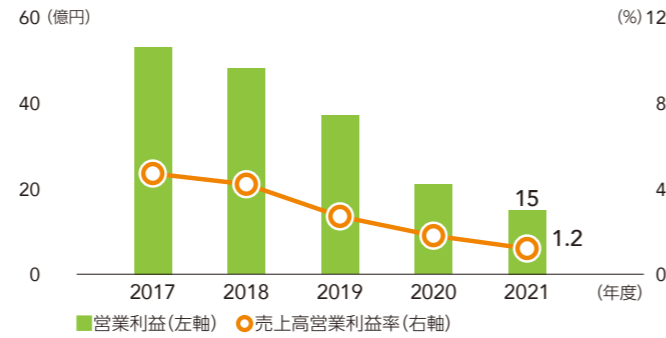
財務・非財務ハイライト

売上高／海外売上高比率



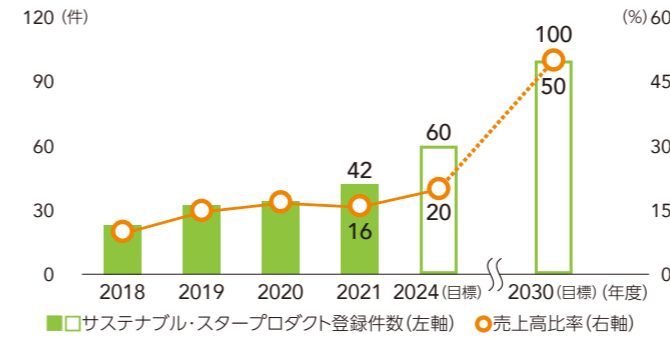
100年ビジョンに掲げる長期的なグローバル展開を視野に、海外売上高比率の拡大に注力しています。新中期経営計画Spiral-up2024(2022-2024)では、重点施策の1つに「収益体質の強化」の中でProseat事業の高収益体質構築を掲げるなどグローバル売上高比率の拡大を推進しています。

営業利益／売上高営業利益率



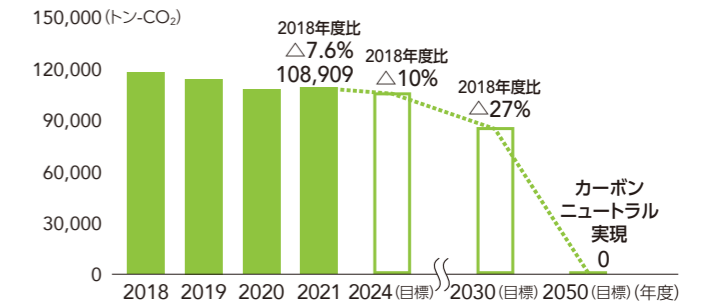
Make Innovations Stage-II(2019-2021)では、「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させる施策を実行しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、原燃料価格の高騰など先行き不透明な経営環境が続く、厳しい結果となりました。将来に向けての歩みを着実に進めるため、Spiral-up2024(2022-2024)において、収益体質の強化を図ります。

サステナブル・スタープロダクト登録件数／売上高比率



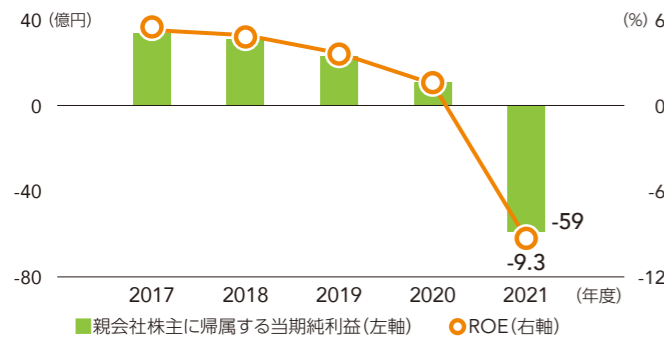
「サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)」について、2030年度目標を設定し、既存製品の進化や新素材の実用化に取り組んでいます。→P33

CO₂排出量 (Scope 1+2)



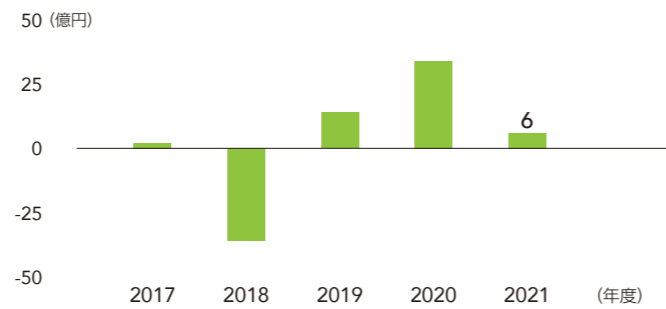
2022年3月、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを策定し、SKG-5Rで設定した2030年度目標の先を見据え、CO₂削減の取り組みを推進しています。→P33

親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



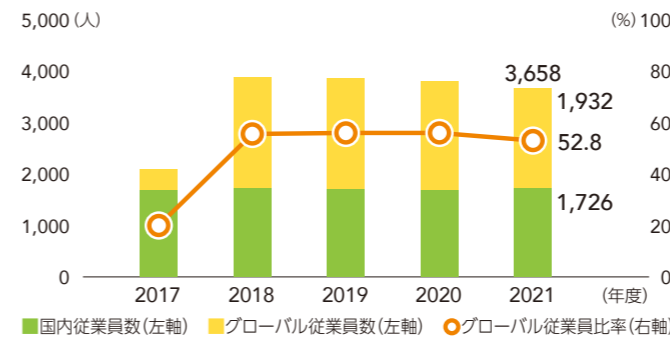
Spiral-up2024(2022-2024)の重点施策の1つに「経営基盤の強化」を挙げており、財務体質の強化に注力しています。PL重視の経営から資本効率重視の経営へ、キャッシュフローの改善や運転資金率を重視して、ROE向上に注力します。

フリーキャッシュフロー



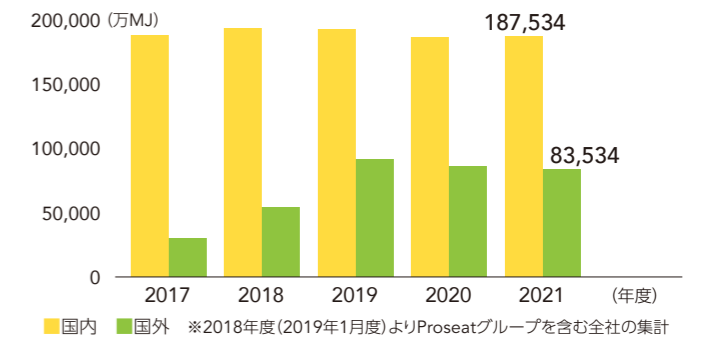
会計上の利益に加え、キャッシュを稼ぐ能力であるフリーキャッシュフローを、企業業績を判断する指標の一つとして、その向上を目指しています。

従業員数／グローバル従業員数



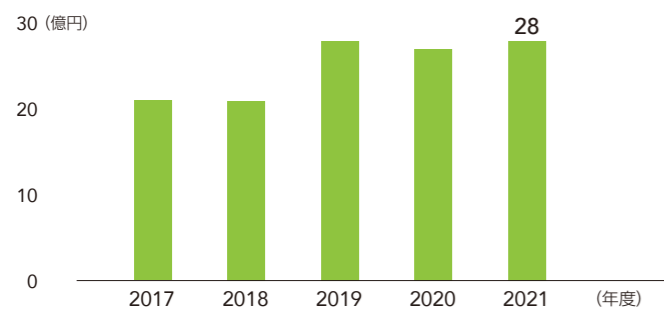
長期的なグローバル展開を視野に、日本国外の拠点で活躍するグループ員の充実を図り、ダイバーシティの推進を行っています。

エネルギー使用量



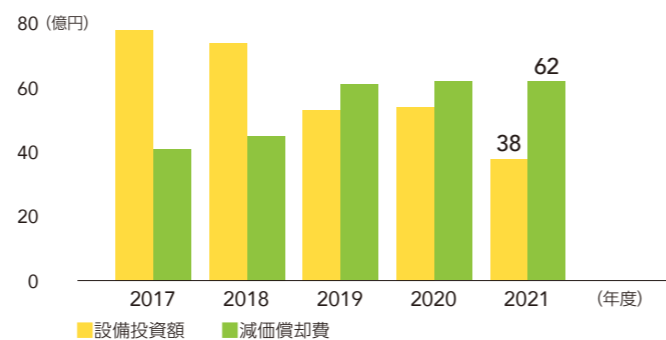
製品の生産時や使用時においても省資源・省エネルギーを図ることが重要と認識しており、エネルギー使用量の低減を目指しています。

研究開発費



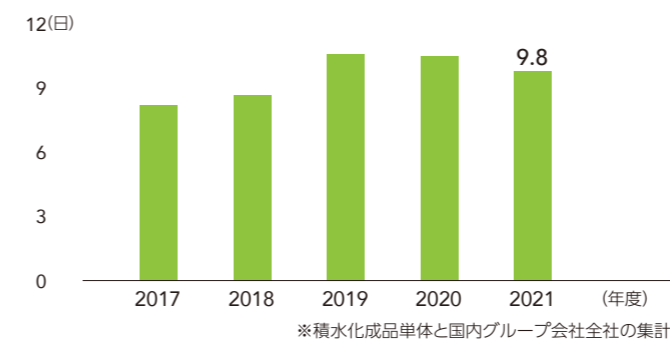
開発品を中長期の成長ドライバーと位置づけて、2030年度目標「サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の創出と市場拡大」に注力し、社会に価値を提供する研究開発に取り組んでいます。→P29

設備投資額／減価償却費



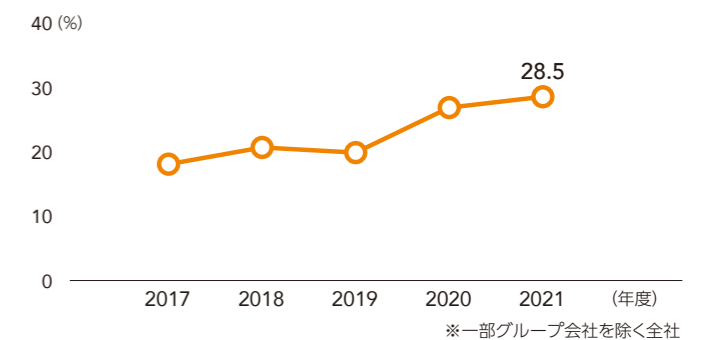
Make Innovations Stage-II(2019-2021)では、市場環境要因により投資抑制となりましたが、Spiral-up2024(2022-2024)では、環境・DX関連を含めた成長投資の強化のため、前中期経営計画対比180%(220億円/3カ年)の設備投資を予定しています。→P22

有給休暇取得日数



創業の精神「働く者の幸せのために」に基づき、働き方改革の推進に取り組んでいます。一人ひとりがクリエイティブかつ意欲的に働くためには、ワークライフバランスが大切であると考えています。

女性従業員比率



ダイバーシティ推進のため、「女性活躍推進・次世代育成支援・行動計画(2022-2024)」に基づき、女性管理職比率・女性社員比率・女性採用比率をそれぞれ設定し、取り組みを進めています。→P31

社長メッセージ



厳しい環境だからこそ視座を高く、
「目指すべき姿」に向き合い
新中期経営計画の達成に
全力を尽くします

代表取締役社長
柏原 正人

私たちの経営理念と目指す姿

私たちは、経営理念を「われわれ積水化成品グループは、人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、「新しい幸せ」を目指して常にイノベーションをし続けます」と定めています。「新しい幸せ」とは、さまざまな意味合いを持っています。生み出す製品やサービスが人々の物質的・精神的満足を生み出すだけでなく、地球環境や社会課題解決に貢献する価値提供を通じて、持続的な企業発展につなげていくことが、次世代に

向けた多面的な幸せに結び付くと考えています。私たちの社会における存在意義は、環境と共生するモノづくりを通して、価値ある製品を開発・提供し、人々の暮らしの中で、さまざまな幸せを実現していくことにあります。時代が変わり、人々の価値観が変わっても、その変化に即応し、持続的なイノベーションを起こすことで、私たちが関わる一人ひとりの幸せに寄り添い続けていくことが、とても大切だと認識しています。

中期経営計画「Make Innovations Stage-II」の振り返り

2019年度にスタートした中期経営計画「Make Innovations Stage-II」は、その一つ前の中期経営計画での変革をさらに推し進めるため、「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」に取り組んできました。また、環境

リーディングカンパニーとしての位置づけを確固たるものとするため、2020年7月に公表した「SKG-5R STATEMENT」に掲げた目標達成に向けて、その推進に注力してきました。その最終年度である2021年度は、新型コロナウイルス感染

症の影響だけでなく、原燃料価格の高騰や、ロシアによるウクライナ侵攻による世界全体でのサプライチェーンの混乱に拍車がかかるなど、大変厳しい状況となりました。これに対し、積水化成品グループでは、生産性向上や固定費削減に取り組むなど収益改善策を進めましたが、売上高1,175億6千7百万円、営業利益14億63百万円、親会社株主に帰属する当期純損失59億1千7百万円という大幅減益の結果となりました。重点施策(1)「事業ポートフォリオの進化」では、インダストリー分野とグローバルでの拡大について、インダストリー分野の占める売上高比率が58%(計画値60%)、グローバル売上高比率が40%(計画値37%)と一定の成果を出しました。一方で、重点開発テーマ売上高に関しては、機能性食品容器関連が堅調だったものの、自動車関連で部材不足に伴う生産停滞による影響などを受け、計画値377億円に対して、実績315億円となり、伸び悩む結果となりました。重点施策(2)「グループ経営の基盤強化」では、組織再編を行うとともに、委員会体制の見直しやガバナンス体制の構築な

どを実施して組織力の向上に取り組んだほか、デジタル化による生産性向上を確実に前進させました。また、働き方改革とダイバーシティ推進として、在宅勤務制度を導入し、3年間の「女性活躍推進・次世代育成支援行動計画」を実行するなど、人材力向上にも注力しています。重点施策(3)「持続可能社会への貢献」では、SKG-5Rを推進し、環境貢献製品拡大の2021年度目標をクリアすることでその先の2030年度の目標達成に向けて着実に前進することができました。中期経営計画「Make Innovations Stage-II」は、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻など、計画策定時には想定できなかった変化により、計画時の前提条件から大きく乖離した経営環境となり、目標数値を達成することができず忸怩たる思いですが、この期間中に進めた取り組みを、新中期経営計画の糧とできるよう、引き続き経営課題に実直に取り組んでいきたいと考えています。

社長メッセージ

外部環境認識

「Make Innovations Stage-II」期間中は、時代が大きく動き、社会の変化が顕在化した3年間だと感じています。まず、世界規模での環境課題として大きく取り上げられている海洋プラスチックごみ問題や地球温暖化問題への意識が



高まる中、循環型経済や持続可能な社会へのシフトが加速しました。また、新型コロナウイルス感染症というパンデミックを機に、人々は生活様式を変え、リモートワークの普及や食品テイクアウトの拡大などでは新たなビジネス機会も生まれました。デジタル技術の進展はめざましく、研究開発、製品開発、生産現場のみならず、全社的なDX推進で競争力を上げていけると考えています。また、多様で柔軟な働き方へのニーズに対応した各種人事制度の整備や、ダイバーシティ推進などを通じ、人材面でも競争力を高めていくことが重要だと考えています。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響だけでなく、原燃料価格の高騰や、半導体や部品の不足による自動車メーカーの生産調整、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した世界全体でのサプライチェーンの混乱やインフレの加速などに関連する問題はまだまだ長引きそうな不透明な状況です。

新中期経営計画「Spiral-up 2024」の概要

将来を見通しにくい外部環境ですが、時代が変わり、人々の価値観が変わっても、暮らしの中で、さまざまな幸せを実現していくために、積水化成成品グループは、2022年4月から新中期経営計画「Spiral-up 2024」をスタートしました。基本方針は『「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の実現に向けて、「ESG経営」を土台に強靱な収益基盤を確立する』としました。重点課題に、「収益体質の強化」「環境・社会課題解決型事業への転換」「経営基盤の強化」の3つを設定しました。「収益体質の強化」では、事業ポートフォリオを再構築し、成長

性が見込める分野への重点投資を図ると同時に、新たなテクノロジーを積極的に活用し、生産革新によるコスト競争力強化や研究開発革新による開発品の早期収益化を目指します。Proseat事業に関しては、前中計実行中に生産拠点の集約を実行しましたので、今後、事業分野ごとの成長戦略の徹底や当社グループとのシナジー強化などに注力し、高収益体質構築を進めます。「環境・社会課題解決型事業への転換」では、循環経済への移行を見据えた事業構造転換を目指して、GX推進部を新設して、全社的な構造転換に注力していきます。

「経営基盤の強化」では、ESG別にマテリアリティ(経営重要課題)を定め、PDCAサイクルの徹底によって、基盤強化を進めると同時に、PL重視から資本効率重視の経営に舵を切り、ROE向上を目指すことで、財務体質の強化を図っていきます。定量目標には、2024年度に売上高1,350億円、営業利益50億

円、最終利益30億円を設定しました。2021年度の実績と比較した場合、売上高は3カ年平均で5%程度の伸びとなりますが、営業利益は50%の成長を目指し、収益の確保に力を入れたいと考えています。

E(環境)における取り組み

創立以来、積水化成成品グループは、培ってきた発泡技術や重合技術を進化させるとともに、低炭素・循環型社会の実現を目指し、省エネルギーやリサイクルなど、環境と共生するモノづくりを行ってきました。前中期経営計画の期間中である2020年7月には、「SKG-5R STATEMENT」を掲げ、2030年度までに達成する2つの目標を、「サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の創出と市場拡大」と「CO₂排出量の削減」に設定しました。この目標達成に向けて、従来から取り組んでいる3R(Reduce, Reuse, Recycle)に、積水化成成品グループ独自の2R(Replace, Re-create)を加えたSKG-5Rを推進し、地球規模の課題解決に貢献していきたいと考えています。

「サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の創出と市場拡大」は、2021年度の売上高比率、登録件数ともに計画を上回る値で進捗しました。また、2030年度までに当社グループが製造する製品原材料の50%を、リサイクルまたはバイオマス由来に置き換えるという目標を新たに掲げ、それぞれ、「ReNew⁺」、「BIOCellular」というカテゴリーブランドを制定し、強化しています。



「CO₂排出量の削減」については、2030年度までのCO₂削減目標を△27%(2018年度対比)としており、生産活動の省エネルギー推進やエネルギー調達方法の見直しなどを進め、2021年度のCO₂排出削減率は、こちらも計画を上回る値で進捗しました。さらに、世界の気候変動問題への取り組みが加速するなか、日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言に賛同し、その実現に向けた取り組みを策定しました。また、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)にも賛同し、今後このガイドラインに従った情報開示を進めてまいります。

社長メッセージ

S(社会)一人材における取り組み

積水化成製品は、グループ会社で働く人を含めたすべてのグループ員に対して、果たすべき責任として、人間尊重と相互信頼を大切に、働く者の幸せを追求することを定めています。



この考えに基づき、働き方改革などの取り組みを進めてきました。

一方で、グループ員の能力開発や評価への公平性確保も、働く者の幸せ追求に重要な要素だと考えています。この考えに基づき、近年、人材をどういう形で育てていくのか、さらに、育てた人材をどのように活躍させるのかを考慮しつつ、社内の研修体系の再整備を進めています。外部研修も取り入れつつ、新たな時代に必要な、柔軟で前向きな発想ができる人材を育成したいと考えています。

保安防災および品質に関しては、それぞれ新たに「安全方針」「品質方針」を策定しました。私たちは、安全と健康をすべてに優先し、保安活動を推進して無事故・無災害に努めるとともに、お客さま視点に立った品質を提供し、価値のある製品やサービスを提供してまいります。

G(ガバナンス)ーコーポレート・ガバナンスに関する取り組み

コーポレート・ガバナンス強化に関して、喫緊に取り組むべきは、グローバルなグループガバナンス整備でしょう。従来は、国内グループ会社の延長線上で、グローバルのグループ会社のガバナンスを検討してきましたが、短期間で急速に事態が悪化するような場合に備え、今までのやり方に問題があることを再認識しました。われわれが日本で良しとするやり方が、その国その国のやり方と合っているのか合っていないのか、日本と同一基調で動けるのか、もしくは独自で動かさないといけないのかなどを検討し、場合によっては仕組みを再構築しないとけないと考えています。

また、取締役会に関連したテーマでいうと、指名・報酬等委員会を設置して3年が経ちました。引き続き、次期取締役の指名のために何をすべきかの検討を多面的に行っています。また、公表したスキルマトリックスについても、将来的にそのままでもいいのかも含めて、検討していく必要があると考えています。一方、報酬に関しては、ある程度整備を進めることができたので、新たに導入した業績連動型報酬、譲渡制限付株式による報酬とともに、運営していけば良いと考えています。

株主還元

積水化成製品グループでは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、経営体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつも、配当の安定性を勘案した利益還元を行うことを、基本方針としています。2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の

影響もあり、最終赤字となりましたが、年間配当12円を実施しました。2022年度も引き続き厳しい状況ですが、現時点では、株主の皆さまへの安定的な配当を維持することを考えています。

ステークホルダーの皆さまへ

2021年度は最終赤字となり、中期経営計画目標を達成することはできませんでした。しかしながら、この間にも進めてきたインダストリー分野やグローバル事業拡大といった中長期的な成長のための取り組みは、着実に前進していると考えています。

厳しい環境が続いていますが、だからこそ視座を高く、目指すべき姿にあらためて向き合い、高付加価値事業への積極的な展開や、環境・社会課題の解決、ガバナンス強化などの取り組みを着実に前進させ、中期経営計画「Spiral-up 2024」の目標達成に向け、全力を尽くしてまいります。



代表取締役社長

柏原正人

新中期経営計画

計画名称

Spiral-up 2024

PDCAを循環させるとともに、「持続可能な社会の実現」への挑戦と「持続的な企業価値向上」を好循環させていきたいという意思を込めています。

基本方針

「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の実現に向けて、「ESG経営」を土台に強靱な収益基盤を確立する

定量目標

(単位:億円)		2022年度			2024年度	
		業績	計画	2021年度対比	計画	2021年度対比
連結	売上高	1,176	1,250	+74	1,350	+174
	(利益率)	(1.2%)	(1.4%)	+3	(3.7%)	+35
	営業利益	15	18	+3	50	+35
	(利益率)	(1.2%)	(1.3%)	+2	(3.6%)	+34
連結	経常利益	14	16	+2	48	+34
	(利益率)	(-)	(0.7%)	+68	(2.2%)	+89
当期利益		-59	9	+68	30	+89
目標ROE		-	1.5%以上		3.0%以上	

重点課題

1. 収益体質の強化

(1) 事業ポートフォリオの再構築(ターゲット領域 -5重点分野-)



(2) Proseat 事業の高収益体質構築

EVシフトに伴う欧州OEM要求事項の高度化に対し、グループシナジーを最大化させ、差別化されたソリューションを提供

(3) 生産革新によるコスト競争力の強化

テクノロジー活用も含めた生産革新、モノづくり力の強化を継続的に進める

(4) 開発品の早期収益化

開発品を中長期の成長ドライバーと位置付け、早期収益化を図る

2. 環境・社会課題解決型事業への転換

- ・循環型ビジネスによるサステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の拡大 ▶P35
- ・カーボンニュートラル実現への挑戦 ▶P36

3. 経営基盤の強化

- ・マテリアリティ(経営重要課題)の取り組み強化 ▶P23
- ・財務体質の強化

前中期経営計画の振り返り

2019~2021年度までの前中期経営計画「Make Innovations Stage-II」では、3つの重点施策「事業ポートフォリオの進化による企業価値の向上」、「グループ経営基盤の強化」、「持続可能な社会への貢献」に取り組みました。

SKG-5Rを中心とした持続可能な社会への取り組み推進と、

組織再編などによるグループ経営基盤の強化は図れましたが、新型コロナウイルス感染症拡大や半導体不足、原材料価格高騰など、市場構造が大きく変化する厳しい事業環境への対応が不十分であり、売上高・利益に対して大幅未達となりました。

新中期経営計画について

前中計の反省を踏まえて、2022年4月、新たな3カ年の中期経営計画「Spiral-up 2024」をスタートしました。

重点課題として「収益体質の強化」、「環境・社会課題解決型事業への転換」、「経営基盤の強化」を掲げています。

重点課題 1. 収益体質の強化

基盤事業のさらなる安定化と成長事業の創出および拡大を図るべく、ターゲット領域として5重点分野を設定し、経営基盤の選択と集中により事業ポートフォリオを再構築します。また、抜本的な生産革新への取り組みとともに、開発品を収益力の成長ドライバーと位置付けて早期の収益化を図ります。

重点課題 2. 環境・社会課題解決型事業への転換

私たちは、これまでも事業活動を通じて、さまざまな環境・社会課題の解決に貢献してきました。

社会価値と経済価値の両立のため、サーキュラーエコノミーを軸に据えた事業構造に変革するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを行ってまいります。

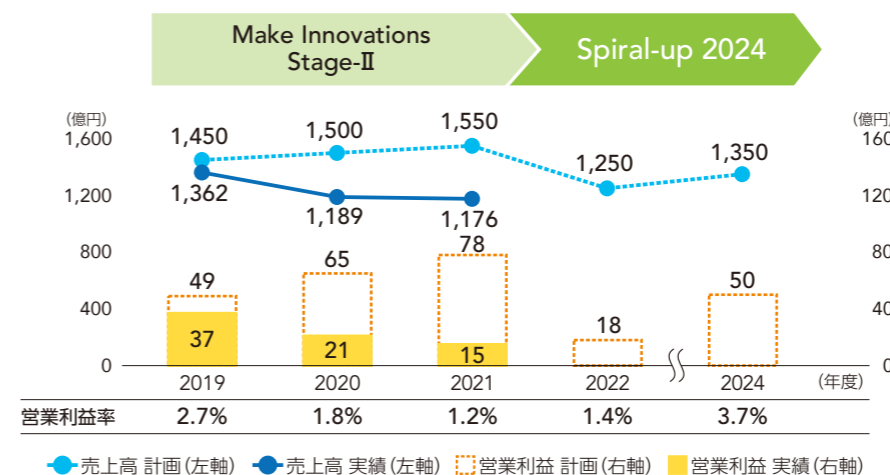
重点課題 3. 経営基盤の強化

ESG経営を推進するにあたり、マテリアリティ(経営重要課題)を特定しました。マテリアリティで特定した項目のマネジメントを徹底することで、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

また、財務体質の強化として、資本効率重視の経営へとシフトすることで、ROE向上を図ってまいります。

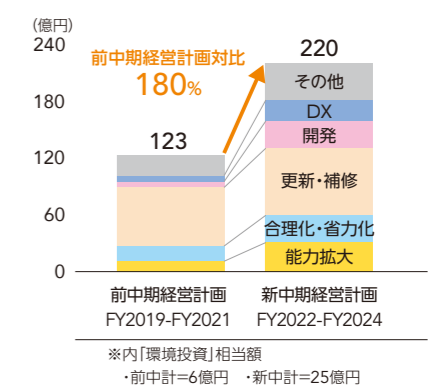
実績と計画

売上高・営業利益・営業利益率



設備投資

投資額(3カ年累計)



マテリアリティ(経営重要課題)の特定

当社は、持続的な成長をする上で重要度の高い課題の中から、特に優先して取り組むマテリアリティを特定しました。

マテリアリティ(経営重要課題)の特定プロセス

STEP 1

課題の抽出

サステナビリティに関する国際的なガイドライン、ESG格付機関が重視する各種課題、SDGsなどをもとに、課題の抽出を行いました。

参照した非財務情報開示基準他
グローバル基準

- 国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
- 国連グローバル・コンパクト
- ISO26000(組織の社会的責任に関するガイドライン)
- Global Reporting Initiative「GRIスタンダード」
- Sustainability Accounting Standards Board「SASBスタンダード」

ESG評価指標

- DJSI, FTSE, MSCI
- SDGs
- CSR先進企業ベンチマーク

STEP 2

重要度評価

抽出した課題を「ステークホルダーにとっての重要性(期待値)」と「当社グループ経営にとっての重要性」の2軸から、重要度評価を実施しました。

STEP 3

**重要課題の特定
取締役会にて承認**

特定したマテリアリティは、関係部門とCSR統括委員会が協議の上、CSR統括委員会にて審議後、取締役会にて承認されています。

マテリアリティの承認プロセス

```

            graph LR
            A[関係部門] -- 協議 --> B[CSR統括委員会  
審議]
            B --> C[取締役会  
審議・承認]
            
```

持続可能な社会の実現への貢献

2015年に国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。そのなかに掲げられた17のゴール(目標)からなる「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」は、貧困や格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策といった、先進国を含むすべての国に適用される普遍的な目標です。私たちもこの国際的な背景を考慮しつつ、重点課題を明確にした取り組みを進めています。



マテリアリティとESG課題解決への取り組み

持続可能な社会の実現に貢献すべく、マテリアリティ(経営重要課題)を環境、社会、ガバナンスの3つの項目に分けて、それぞれ「環境」「革新」「人材」「品質・保安防災」「ガバナンス」の 카테고リーに整理し、具体的な取り組みを行っています。

ESG項目	カテゴリー	マテリアリティ	推進項目	推進項目	SDGs
E	環境	環境貢献製品の創出と拡大	SKG-5R推進 (サステナブル・スタープロダクトの拡大)	P33-36	
		気候変動対応	SKG-5R推進(省エネ、再生エネルギー活用によるカーボンニュートラル実現)		
		環境負荷低減	大気・水・廃棄物・有害物質の適正管理	P37-40	
S	革新	ビジネスモデルの強靱性	オープンイノベーション、外部連携・協働取り組み	P29-30	
		DX	生産革新、業務革新、マーケティング革新、研究開発革新		
	人材	ダイバーシティ	多様な人材活躍(女性・シニア・外国人)	P31-32, 44	
		働き方改革	健康経営推進、ワークライフバランス・多様で柔軟な働き方の諸制度		
品質・保安防災	安全・安心の提供	ゼロ災・品質クレームゼロ推進	P41-43		
G	ガバナンス	コーポレートガバナンス	内部統制、取締役会の実効性向上、グループガバナンスの強化	P45-54	
		コンプライアンス	問題の未然防止、報告体制の充実		
		リスクマネジメント	BCPの取り組み推進		

マテリアリティについては、外部環境の変化等を踏まえ、定期的に確認と見直しを行います。また、各推進項目においてはKPIを定め、効果的な取り組みを推進していきます。

事業概況: Industry (インダストリー分野)



技術革新が加速する分野に、
サステナビリティと機能性を両立する
素材や新しい用途の開発で、
価値創造に貢献します。

取締役常務執行役員
第2事業本部長
廣田 徹治

SWOT分析

強み ・サステナビリティと機能性を両立させるソリューション提案力 ・複合技術を活かした素材開発力とカスタマイズ対応 ・原料樹脂、設計、加工までの一貫した技術力 ・リサイクル材料、バイオ材料の活用拡大 ・環境負荷低減の取り組みをグローバルで推進	機会 ・EV化の進展に伴う、軽量化・快適性向上・電装化などの多様なニーズ ・環境負荷低減ニーズの拡大 ・生活習慣病の予防など健康意識の向上
弱み ・生産拠点の地域的偏在 ・石油由来材料への依存度高 ・リサイクル材料の安定調達	脅威 ・環境課題解決を実現する代替新素材 ・原材料価格の変動リスク

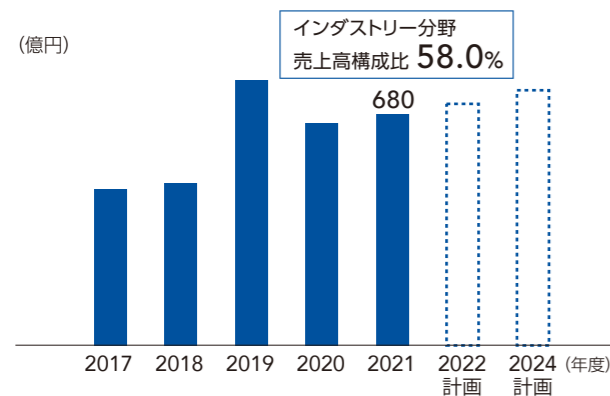
戦略領域

エレクトロニクス	モビリティ	医療・健康
先端素材や環境貢献製品など差別化製品で事業の高収益化を図りデジタル技術の普及と高度化に貢献する	Proseatとのシナジー最大化と新素材・新用途展開によりEVなど次世代モビリティの技術革新に貢献する	メディカル・ヘルスケア領域のニーズを独自製品の高度化で応えグローバルに新たな価値を提供する

実績と計画

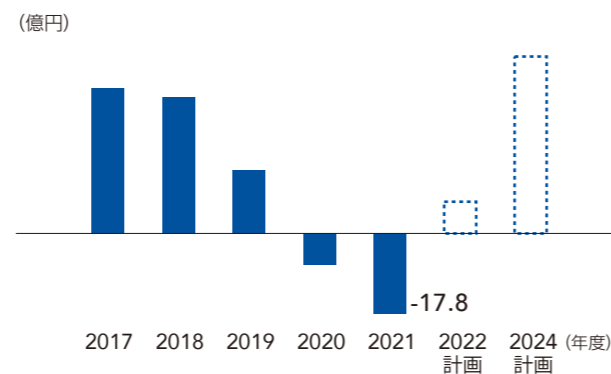
売上高

新型コロナウイルス感染症の影響から一定の回復傾向も、自動車関連は半導体不足により伸び悩みましたが、グローバル展開を視野に、海外売上高比率の拡大に注力します。



営業利益

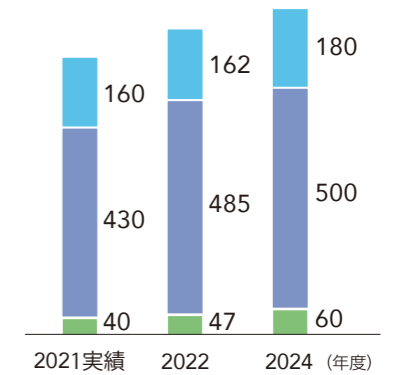
原材料高騰やサプライチェーン混乱などの影響を受け、大幅減益となりましたが、新中期経営計画では、収益体質の強化を図ります。



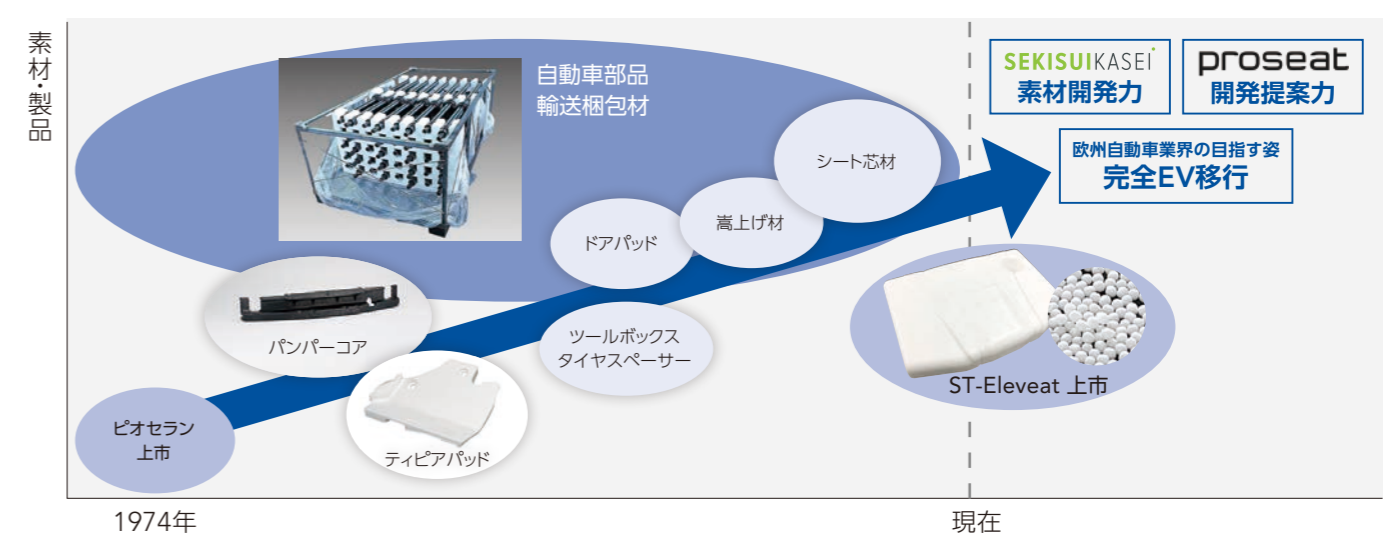
中期経営計画 (2022-2024)

エレクトロニクス	
電子材料	電子材料分野における安定成長と領域拡大 ・ディスプレイ用途の優位なポジション維持 ・高速通信分野への領域拡大にチャレンジ
包装資材	循環型ビジネスへの転換 ・環境貢献製品の市場投入 ・リサイクル体制の整備と循環型ビジネス展開
構造部材	高速通信技術を支える構造部材の提供 ・FRP+高強度発泡複合構造体の用途展開 (アンテナ・基地局の外装構造材など)
モビリティ	
自動車部材	EVなど次世代モビリティにおける採用拡大 ・ピオセランの高倍化による更なる軽量化提案 ・Proseatとのシナジーによる次世代車輪部材の先行開発 ・ST-Eleveatの実績化
部品物流	強み(設計ノウハウ+環境対応力)を生かした拡販 ・EV化で増加する部品への提案活動強化 ・環境貢献製品の市場投入 ・リサイクル体制の整備と資源循環型ビジネス展開
競争力向上	徹底したコスト削減による競争力向上 ・Proseatの生産効率改善、固定費圧縮、需要変動により迅速に対応できる体制構築 ・原価企画のモデル工場への導入とグループ展開
医療・健康	
スポーツ	エラストイル用途拡大 ・新規用途開拓(スポーツ・健康用品他) ・スポーツシューズソール以外のシューズ用途拡大
スキンケア	スキンケア市場への販売チャネル拡大 ・生分解性・天然由来微粒子の市場提案 ・AI技術を活用したテクノゲル(AI-FIT)の拡販
生体センシング	テクノゲルの新規領域への展開 ・生活習慣病向けや乳幼児生体モニタリングなど ・TENS・EMS・ウェアラブル機器などのヘルスケア領域

売上高目標 (億円)



モビリティ領域の展開



事業概況: Human Life (ヒューマンライフ分野)



時代の要請に応える製品開発を積極的に行い、
環境や社会の課題解決に貢献する
ソリューションでライフスタイルを
支えてまいります。

取締役常務執行役員
第1事業本部長
古林 育将

SWOT分析

強み ・重合・押出・含浸発泡技術、成形加工技術 ・発泡製品の軽量性・断熱性・緩衝性を活かした製品設計 ・素材開発から成形加工、最終製品の供給まで対応できる一貫体制	機会 ・環境課題ニーズに対応した素材開発 ・サーキュラーエコノミーに対応したリサイクルシステムの構築
弱み ・原燃料価格変動リスク	脅威 ・環境問題による各種関連規制の拡大

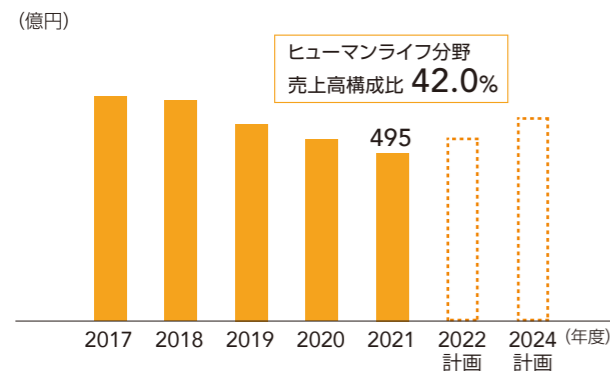
戦略領域

食	住環境・エネルギー
環境貢献製品の市場投入 食の安心・安全の提供やフードロス削減に寄与し 環境・社会課題の解決に貢献する	防災・減災やインフラ整備に対応する製品を展開し 持続可能なまちづくりに貢献する

実績と計画

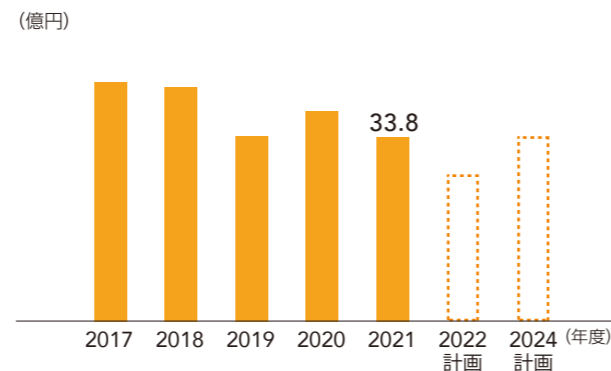
売上高

水産関連は低調も、食品容器やライフグッズの需要が安定し、堅調でした。withコロナ下での新しい需要の取り込みによる市場拡大を図ります。



営業利益

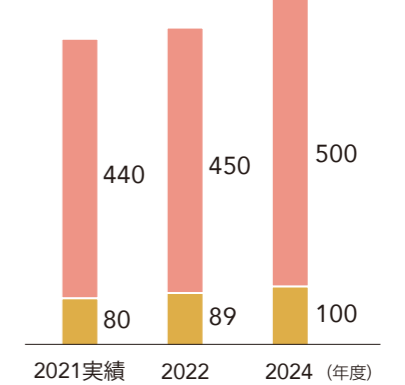
生産性向上や固定費削減などに取り組むも、原材料高騰などの影響を受け、減益となりましたが、高付加価値素材や環境貢献製品の拡販で収益体質の強化を目指します。



中期経営計画 (2022-2024)

食	
環境	環境貢献製品の市場投入 ・リサイクルプラスチックを活用した発泡製品群 ・生分解・バイオマスプラスチックを活用した発泡製品群
新規市場	需要構造の変化に対応した製品開発と安定供給 ・容器メーカーとともに新市場で求められるニーズに対応 ※内食中食・宅配関連市場など
物流	食品の安心安全を支える製品と技術の提案 ・品温解析技術を武器とした鮮度保持物流容器の提案 ・お客さまの生産効率化・物流効率化に国内外で貢献

売上高目標 (億円)



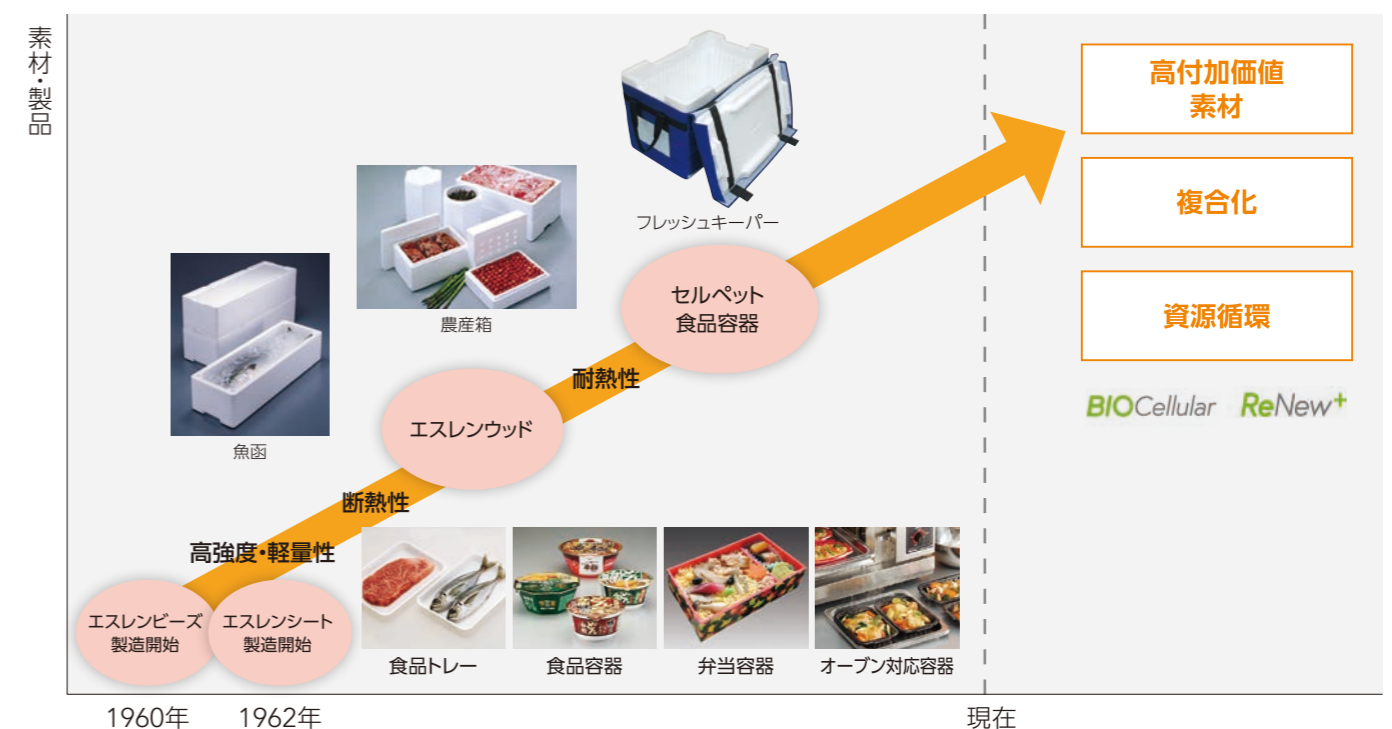
■ 食
■ 住環境・エネルギー



住環境・エネルギー

防災・減災	「国土強靱化基本計画」に対応する製品拡販 ・豪雨対策・地震対策 ・災害復旧
住環境整備	インフラ整備に対応する製品拡販 ・グリーンインフラの拡大 ・社会インフラの整備
環境エネルギー	持続可能な社会に貢献する製品拡販 ・環境貢献製品の市場投入 ・再生可能エネルギー(水上ソーラー・洋上風力発電)

食領域の展開



R&D戦略



「環境・社会課題解決型事業への転換」に、
正面から取り組み、
地球環境や社会の未来を美しく照らす
新しい価値を創出して、
持続可能な社会に貢献します。

取締役常務執行役員
研究開発センター長、GX推進部長
浅田 英志

研究開発方針

会社の成長に貢献する新製品開発

マーケティング思考を磨き、仮説ニーズに基づく開発を、異業種交流も積極的に活用し推進する

既存事業の強化・拡大を導く技術開発

「経済価値」、「社会価値」、「環境価値」の3つの観点から、既存事業強化につながるソリューション開発と技術革新を推進する

事業を考え・試す、創造型人材の育成

自身が思いを持って「何を成したいのか」を実践する

SEKISUI KASEIのR&Dプロセス

不確実性の高い現在、予測困難なことが多くマイナス面に気を取られがちです。しかし一方で、これまでの常識が覆され、新しいビジネスやサービスが生まれる可能性に溢れているとも言えます。変化の速度が増す中、研究開発をいち早く実用化につなげる道筋を立てるための取り組みを進めています。

RX(リサーチトランスフォーメーション)の考え方を体現する

開発品による収益目標:
2024年度全社営業利益の10%以上

RX(リサーチトランスフォーメーション)を体現

R&Dの一連のプロセスにRXを積極的に導入しています。マテリアルズインフォマティクス構築に向けたシミュレーションや、機械学習を取り入れたAI(人工知能)の活用や、MA(マーケティングオートメーション)、SFA(セールス・フォース・オートメーション)と連動したプレマーケティングでアウトプットの向上を図っています。

マテリアルズインフォマティクス
(リアルとデジタルの融合)
・機械学習
・シミュレーション
・実験データベース

先行技術調査
・化学物質データベース活用
・AI活用

事業化検討

プロトタイプ作成

研究開発

実現性検証

アイデア創出

課題設定

プレマーケティング
(リアルとデジタルの融合)
・MA, CRM, SFA
・仮説提案
・デジタル展示会

オープンイノベーション
・大学
・NEDO
・異業種連携

外部技術

コア技術

将来価値創造

社会価値

重点領域

課題設定プロセス

精度の高い課題抽出を行うために、まずは課題設定から解決アイデア創出までの「仮説」を立てます。その後、実現性の検証や改善をスモールスタートで進めます。大学や異業種企業とも連携して、研究開発のスピードアップを促進します。

マーケティングプロセス

先行技術調査だけではなく、マーケティングを重視しています。「未来において、どのような価値で社会貢献ができるか」の姿を描き、「仮説」で設定したマーケットで検証サイクルを回し、事業化へ導いていく研究開発組織を目指します。

研究開発体制

研究開発の中心となる研究開発センターでは、コア技術の研究と新事業につながる新製品の開発について一連の業務を担っています。

研究開発企画部、基礎研究所、開発部、知的財産部および評価試験室、製品力強化推進室を配し、課題設定からマーケティングを経て、事業化に至る量産化までの研究開発を一貫

して行い、開発サイクルの高速化を図っています。生産革新プロセスや設備の設計開発などをIoTやAIの活用を含めて推進している生産技術センターや、各事業部の技術部門と連携をとり、製品やサービスの早期事業化に努めています。

TOPIC

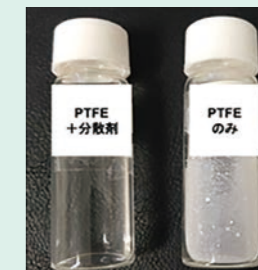
RX(リサーチトランスフォーメーション)を体現

フッ素系界面活性剤は、分散剤や表面改質剤などとして使われていますが、生体蓄積性や環境残留性が指摘されており、環境規制が強化されつつあります。

そのため、代替となる非フッ素系分散剤の導入が求められています。東北大学材料科学高等研究所の藪浩准教授(ジュニアPI)は、ムール貝の接着現象に着想を受け、フッ素元素を含有しない代替分散剤の開発に成功しました。本研究の分散剤を用いることで、疎水性粒子を水に分散させる際に廃液へのフッ素元素の溶出がなく、生態や環境への負荷を低減した工業プロセスが実現できます。

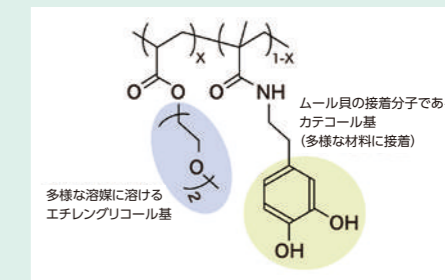
私たちは本研究成果を技術導入し、非フッ素系分散剤の実用化を目指しています。すでに、プレマーケティングを開始しており、現在製品化に向けた市場開発を進めています。今後、このようなオープンイノベーションの取り組みも積極的に推進し、研究開発をいち早く実用化につなげてまいります。

水への分散



均一に分散し 透明
混ざらず 白濁

分散剤の化学構造



人材戦略



創業の精神である「働く者の幸せのために」を具現化するため、
多様な人材の一人ひとりが、
その能力を最大限に発揮して
活躍できる組織を目指して、
挑戦を後押しする職場づくりを目指しています。

管理本部 人事労務部長
奥野 誠

人材に関する基本的な考え方

創業の精神「働く者の幸せのために」や、これまでの発展を支えたカルチャーやDNAである「全員経営」こそが、ビジョン実現に向けて基本的かつ重要な要素だと捉え、これからも伝承し、実践していく価値のあるものだと考えています。

人的資本の強化に向けて

積水化成品グループでは、経営理念である「われわれ積水化成品グループは、人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、「新しい幸せ」を目指して常にイノベーションを続けます」を遂行するため、「当社グループが求める人材像」を5つの資質として明確に示しています。

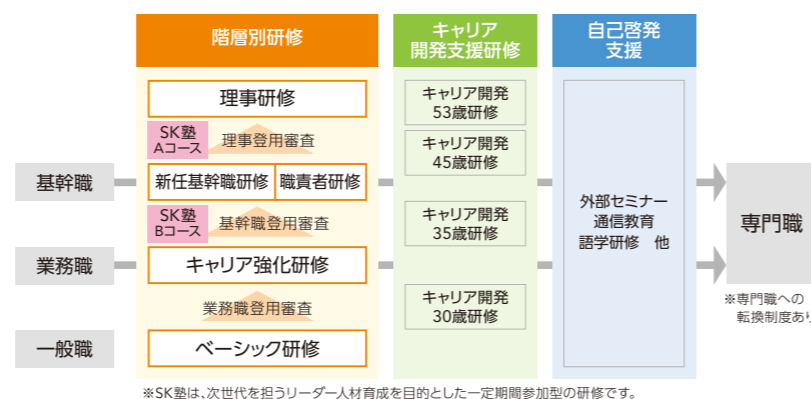
一人ひとりが主体的にキャリアを描き、その実現に向けた自己研鑽や仕事を通じた成長の機会を得られるよう、各種制度や教育研修制度も含めて、全員経営を実践できる環境づくりを推進しています。

積水化成品グループが求める人材像

- 1. 思いを持つ**
高い目標達成と人を育てることに強い思いを持つ人材
- 2. 創造力**
既成概念にとらわれない柔軟な発想で、創造・革新につながる構想力を持つ人材
- 3. 自立心**
何事も当事者意識を持って自分で考え、考え抜いて判断し、責任を持って行動する人材
- 4. コミュニケーション力**
どんな場面でも自らの考えを明確に伝えることができるとともに、相手との意見交換により周囲を巻き込める人材
- 5. 実行力**
目標達成に向けた具体的な計画を立て、素早く率先垂範して行動し、結果を出す人材

多様なプロフェッショナル人材の成長を促進する育成体制

積水化成品グループの人事制度と教育研修制度は、入社から基幹職になるまでに必要な知識や経験を明確にしています。
また、2019年に導入した専門職制度によりマネジメント人材だけでなく、スペシャリスト人材も活躍できる複線型の人事コースを設定し、多様な人材が個性を伸ばせる体制の拡充を図っています。



ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組み

2019年度からの3カ年の取り組みとして「女性活躍推進・次世代育成支援行動計画」を策定し、ダイバーシティについての理解・浸透を進める啓発活動を実施しました。

一方で、採用人数における女性の割合を17%以上にする目標を設定してリクルート活動を行い、3カ年ともに目標を上回ることができました。

2022年度からは、さらなるダイバーシティ推進に向けて「女性活躍推進・次世代育成支援行動計画」を新たに策定し、計画達成に向けて取り組んでいます。

	2021年度実績	2024年度目標
女性管理職比率	4.7%	7.0%以上
女性社員比率	16.1%	18.0%以上
女性採用比率	23.1%	25.0%以上

障がい者雇用は、グループ全体で1.4% (2021年度実績)となりました。雇用が進む事業所やグループ会社の採用事例を展

開し、雇用促進を進めています。
多様な人材の活躍、つまり誰もが活躍できるインクルーシブな環境づくりは、全員経営の本質であり真の姿です。多様性を尊重し、誰もがいきいきと働ける積水化成品グループを目指します。

働き方改革の推進

新型コロナウイルス感染症の拡大は、働き方に対する意識を一変させ、ITを活用した効率化や制度の整備が進みました。在宅勤務時でも出勤した際と同様の仕事ができるようにITインフラ整備を行うだけでなく、2021年には在宅勤務制度を恒久化し、業務に応じた出勤と在宅勤務の併用を可能にしました。
また、育児休職制度や介護休職制度などの制度を拡充し、ワークライフバランスの向上を図っています。



在宅勤務を制度化し、多様で柔軟な働き方を推奨しています。

TOPIC

SKG改善活動全社大会

積水化成品グループでは、「モノづくりは人づくり」という考え方のもと、グループ員の人材育成と、グループ全体のモノづくり力の強化を図るため、業務全般における生産性や作業性の改善を推進しており、年1回、SKG改善活動全社大会を実施しています。
今年も全世界から201チームがエントリーし、各地区の予選を通過した11チームが全社大会に参集しました。
改善活動の発表後、優れたチームは表彰され、改善の取り組みについてはグループ報やWebなどでも紹介し、情報を共有しています。このような改善活動の場も、「人も会社も成長する全員経営」を支える、取り組みの一例です。



リモート開催となった第15回SKG改善活動全社大会の様子

SEKISUI KASEIのESG

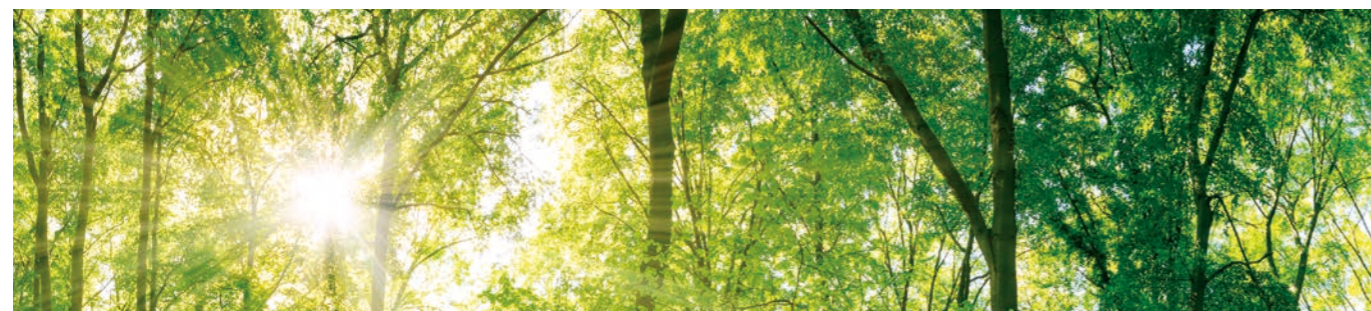
E 環境

環境と共生するモノづくりを原点到

積水化成製品グループは、創立以来培ってきた発泡技術や重合技術を進化させるとともに、低炭素・循環型社会の実現を目指し、省エネルギーやリサイクルなど、環境と共生するモノづくりを展開してきました。

例えば、発泡製品がもつ軽量性や断熱性などの特長を活かし、自動車の燃費向上によるCO₂削減や、食品ロスの低減に役立っています。

しかし今、世界規模での気候変動や海洋汚染の深刻さに鑑みると、私たちは、環境問題の解決に向けて新たな可能性を追求し、ソリューションを構築する必要があると感じています。人と地球が共に健やかな未来を目指し、SKG-5Rを推進し、製品と事業活動のイノベーションに挑み続けていきます。



環境方針

基本方針

積水化成製品グループは、事業活動を通じて、人と地球環境が調和し続ける持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 「気候変動対応」

事業活動ならびに製品やサービスのライフサイクル全体で、エネルギー使用量の削減と資源の有効活用を行い、カーボンニュートラルを目指します。

2. 「資源循環」

資源循環型社会の構築を目指し、Reduce・Reuse・Recycleと、当社独自のReplace・Re-createにつながるイノベーションを追求します。

3. 「生態系保全」

使用する化学物質や廃棄物の確実な管理・処理・再利用に努め、豊かな生態系の保全に貢献します。

4. 「法令遵守と情報開示」

法令や条例・国際ルールを遵守するとともに、環境に関わる情報を適時開示し、社会とのコミュニケーションや相互理解に努めます。

5. 「教育と啓発」

継続的な教育や啓発を通じて知識向上に努め、全員経営を実践して環境負荷低減の取り組みを推進します。

目標

私たちは、2019年に「SKG-5R STATEMENT」を掲げ、2030年までに達成する2つの目標を設定しました。

その1つが、サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の創出と市場拡大、もう1つがCO₂排出量削減です。SKG-5Rを推進し、それぞれ、サステナブル・スタープロダクトの登録件数100件・売上高比率50%、CO₂排出量を2018

年度比で27%削減を目指します。また、CO₂排出量の削減については、2030年の目標達成を通過点と捉え、2050年度までにカーボンニュートラルの実現に向けて、その取り組みを加速させます。

※「サステナブル・スタープロダクト」の登録数・売上高比率とCO₂排出量は、Proseatグループを含めた設定での数値を算出中のため、次年度以降に統合数値を掲載予定。

SKG-5R

循環型社会の実現に向けた3R

Reduce

資源・エネルギー使用量の削減

主な施策

- 高発泡化・軽量化・薄肉化による原料使用量削減
- 生産・物流の省エネ推進(CO₂削減)

Reuse

使用材料・エネルギーの再利用

主な施策

- 繰り返し使用可能な製品拡大
- 物流資材の再利用

Recycle

再生技術・システム開発による再資源化

主な施策

- 再生原料を使用した製品の上市・拡販
- リサイクル技術開発(マテリアル・ケミカル・サーマル)

積水化成製品グループの独自技術による2R

Replace

持続可能な素材・エネルギーに置換え

主な施策

- 石油由来からバイオマス・生分解への転換
- 再生可能エネルギーへの転換

Re-create

新たな価値や機能の再創造による環境負荷低減への貢献

主な施策

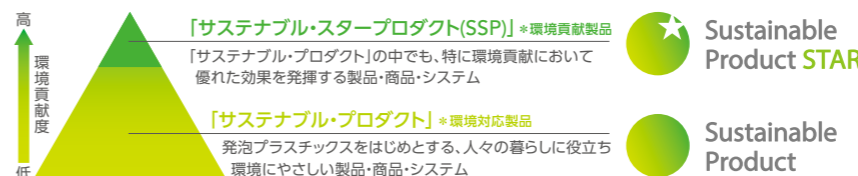
- 環境負荷低減に資する新たな価値・機能をもつ次世代製品やビジネスモデルの創出

目標 I

サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の創出と市場拡大

私たちは、原料調達から使用段階、廃棄・リサイクル段階に至るまでのライフサイクル全体で、環境負荷や限りある資源に配慮した製品の開発・設計を行っています。SKG-5Rでは、特に環境への貢献度が高い製品を「サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)」として認定し、その拡大を指標化して推進します。

「サステナブル・スタープロダクト」ロゴマークを制定



2030年度目標	
登録(累計)	売上高比率
100 件	50%

目標 II

CO₂排出量削減 2050年度CO₂排出量を実質ゼロにする

2030年度CO₂排出量(Scope1+2)を、2018年度比で27%削減
SKG-5Rでは、Scope1+2でのCO₂排出量を、2030年度までに27%削減(2018年度比)と決めました。

現在、世界が気候変動への取り組みに注力する中、私たちは、2030年の目標達成を通過点と捉え、2050年カーボンニュートラルを新たな目標に据え、その取り組みを加速させています。

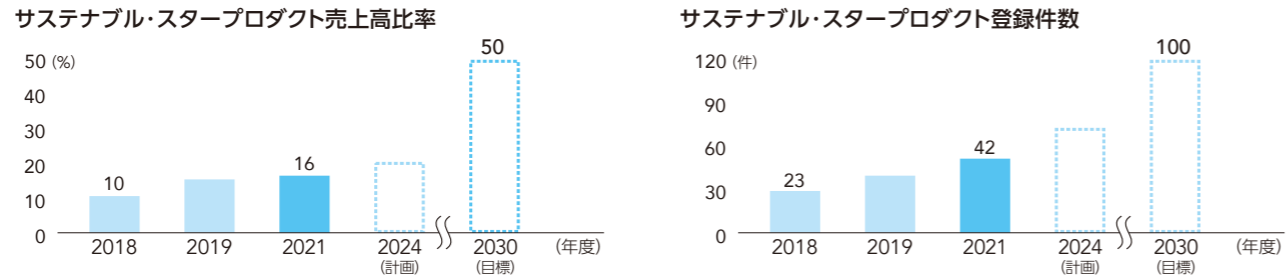
2030年度目標	
Scope1+2	
-27%	
(2018年度対比)	
2050年度目標	
カーボンニュートラル 実現	

SEKISUI KASEIのESG

E 環境

2021年度実績

目標 I サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の創出と市場拡大 Sustainable Product STAR



審査・認定・登録のプロセス

「サステナブル・スタープロダクト」の登録にあたっては、担当事業部から申請を受けた後に環境委員会で審査を行います。審査の結果、基準をクリアしたものが経営会議による承認を経て、認定・登録されるプロセスとなっています。認定・登録のプロセスに関しては第三者による妥当性の評価を実施しています。

審査・認定・登録の流れ



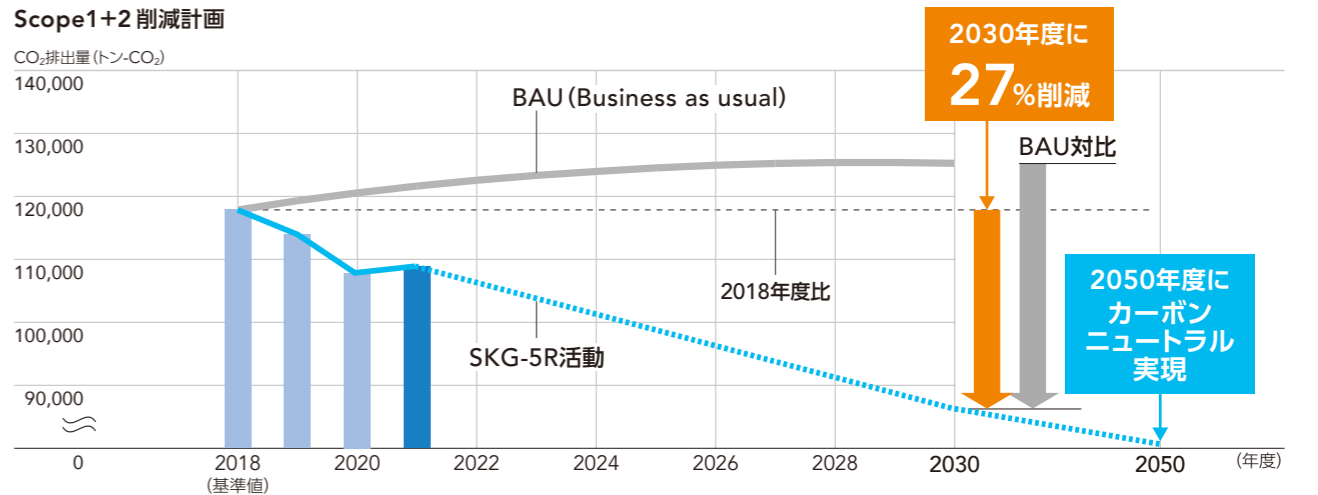
認定基準

環境貢献の項目ごとに詳細な基準を設定し、一定基準を超える製品・商品・システムを「サステナブル・スタープロダクト」として認定する仕組みとなっています。

環境貢献項目	開発・設計、原料調達段階で貢献	生産段階で貢献	出荷(輸送)段階で貢献	使用段階で貢献	廃棄・リサイクル段階で貢献
Reduce	軽量化・省スペース化 製品使用後に廃棄される量の削減 有害物質・揮発性溶剤の削減 温室効果ガスの削減 開発・設計におけるその他環境負荷の低減	●			
	生産時の省エネルギー化、CO ₂ 排出量削減 生産時の水資源使用の削減 生産時における廃棄物の削減		●		
	輸送時の省エネルギー化 (システムとして確立されたもの)		●		
	使用に際して省エネルギー化、耐久性向上(長寿命化) 使用時におけるその他環境負荷の低減			●	
Reuse	繰り返し使用性の付与			●	
Recycle	リサイクル原料を使用 製品のリサイクル性向上(分別の容易性など)	●			
	独自のリサイクルシステムを確立				●
Replace	バイオマス原料の使用 石油由来材料の代替	●			
Re-create	新たな価値や機能の再創造による環境良化への貢献	●	●	●	●
その他の環境への貢献	環境負荷のオフセットや環境保護活動の支援	●			

2021年度実績

目標 II CO₂排出量削減



主な施策	生産プロセスの合理化と省エネルギー化の推進 燃料の脱炭素化、再生可能エネルギーへの切り替え 環境投資枠の活用による新規プロセスの開発と新規生産設備の導入 環境貢献製品(サステナブル・スタープロダクト)の創出と事業拡大
------	---

私たちは、事業活動に伴うCO₂排出量の削減を進めていくと同時に、サプライチェーン全体での削減にも取り組んでいくことが重要と考えます。SKG-5Rに取り組むにあたり、サプライチェーン排出量の算定を行い、Scope 3*のホットスポット(排出量の割合が高く、削減の余地が大きいカテゴリー)を特定して

います。SKG-5Rでは、特定したホットスポットを中心に、サステナブル・スタープロダクトでの貢献やサプライチェーンの関係企業との協働を進めることで、Scope 3におけるCO₂排出量の削減にも効果を上げていきます。
* Scope 3: Scope 1+2に含まれないその他の間接的CO₂排出

具体的な施策例	
Reduce	製品に使用する原料の削減/輸送・配送時の省エネルギー推進
Reuse	エネルギー(熱)源の有効利用
Recycle	再生原料を使用した製品の拡大/使用済み製品の再資源化の促進
Replace	石油由来からバイオマス・生分解素材への転換
Re-create	環境に貢献する「新たな価値」や「次世代製品」の創造

SEKISUI KASEIのESG

E 環境

持続可能な社会の実現に向けて、事業活動に伴う環境負荷物質の排出量低減など、環境と共生するモノづくりを推進しています。

インプット・アウトプット(2021年度実績)

事業活動のさまざまな局面で生じる環境影響を単位当たりの生産量に対する数値「原単位」で管理しています。

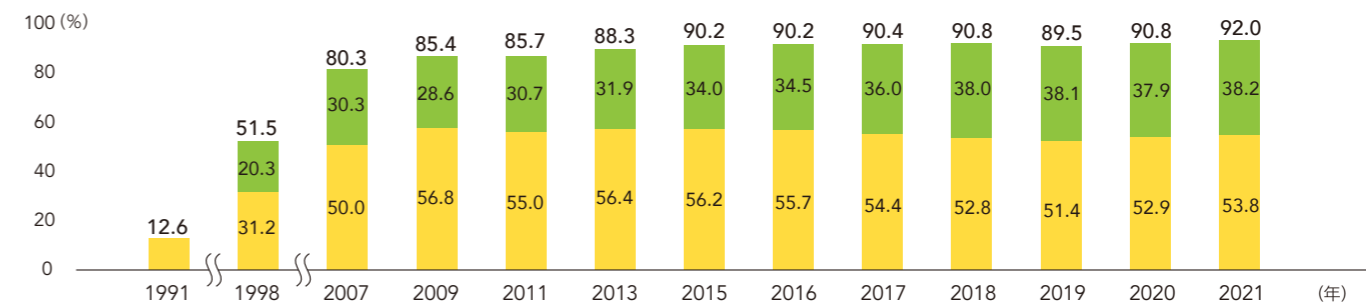


インプット・アウトプット(2021年度実績)

会計年度	2017	2018	2019	2020	2021
生産事業所数:					
国内	37	39	39	39	38
国外	10	19	19	19	19
INPUT(国内):					
エネルギー使用量(万MJ)	188,480	193,453	192,948	186,619	187,534
原単位ベース(GJ/売上百万円)	20.3	21.0	22.2	23.7	26.3
水使用量(千m ³)	3,459	3,401	3,457	3,252	3,302
原単位ベース(千m ³ /売上百万円)	37.3	36.9	39.8	41.4	46.4
OUTPUT(国内):					
CO ₂ 排出量(生産)(トン-CO ₂)	102,742	101,909	95,760	89,571	92,140
原単位ベース(kg-CO ₂ /売上百万円)	1,108	1,105	1,103	1,140	1,294
CO ₂ 排出量(物流)(トン-CO ₂)	7,854	8,304	8,180	7,634	9,086
原単位ベース(kg-CO ₂ /トン)	36.0	36.3	36.3	33.7	39.9
CO ₂ 排出量(オフィス)(トン-CO ₂)	110	125	100	74	76
原単位ベース(kg-CO ₂ /m ²)	28.8	32.7	26.2	19.5	19.9
排水量(千m ³)	3,255	3,269	3,272	2,962	2,975
原単位ベース(千m ³ /売上百万円)	35.1	35.4	37.7	37.7	41.8
COD排出量(トン)	16.6	17.0	15.8	14.0	12.8
産業廃棄物量(トン)	8,961	8,780	10,436	9,764	10,098
再資源化率(%)	98.5	97.2	95.4	95.6	96.2
INPUT(国外):					
エネルギー使用量(万MJ)	29,726	53,915	91,866	85,847	83,534
原単位ベース(GJ/売上百万円)	15.3	26.5	18.6	21.3	18.0
水使用量(千m ³)	138	163	253	221	194
原単位ベース(千m ³ /売上百万円)	7.1	8.0	5.1	5.5	4.2
OUTPUT(国外):					
CO ₂ 排出量(生産)(トン-CO ₂)	15,437	25,178	41,883	38,503	33,847
原単位ベース(kg-CO ₂ /売上百万円)	796	1,236	848	956	730
排水量(千m ³)	128	81	214	166	144
原単位ベース(千m ³ /売上百万円)	6.6	4.0	4.3	4.1	3.1
COD排出量(トン)	11	7.5	13.6	16.0	14.1
産業廃棄物量(トン)	474	1,494	3,511	2,958	2,886
再資源化率(%)	74.2	80.7	78.8	81.8	79.4

注1 積水化成成品グループでは、事業活動のさまざまな局面で生じる環境影響を単位当たりの生産量に対する数値「原単位」で把握管理しています。
注2 2018年度(2019年1月度)に連結子会社化したProseatグループを含む全社集計。

発泡ポリスチレン(EPS)のリサイクル実績



■マテリアルリサイクル率 ■エネルギーリカバリー率
※データ提供: 発泡スチロール協会(JEPSA)

E 環境

環境会計(日本国内)

環境保全コスト

(単位: 百万円)

分類	主な取り組みの内容	2020年度		2021年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
1) 事業エリア内コスト					
① 公害防止コスト	大気、水質などの公害防止対策	19	94	6	114
② 地球環境コスト	省エネルギー	61	2	125	14
③ 資源循環コスト	資源リサイクル、産業廃棄物処理	4	400	0.2	353
	小計	84	496	131	481
2) 上・下流コスト	製品のリサイクル	0	20	0	43
3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステム構築環境対応部署費用	2	140	3	72
4) 研究開発コスト	環境保全に資する製品の研究開発	0	40	0	44
5) 社会活動コスト	緑化、社会的支援	0.1	1	0.1	1
6) 環境損傷対応コスト	自然修復	0	0	0	0
	合計	86	697	134	641

環境保全効果(物量単位)

効果の内容(単位)	2020年度	2021年度
1) 事業エリア内コストに対応する効果		
① 電力使用量(MWh)	120,562	122,351
② 重油使用量(kl)	17,235	17,235
③ 総排水量(千m ³)	3,268	3,272
④ COD排出量(トン)	14.7	16
2) 上・下流コストに対応する効果		
発泡ポリスチレンリサイクル量(トン)	200	201

環境保全対策に伴う経済効果

(単位: 百万円)

効果の内容	2020年度	2021年度
1) 省エネルギー活動による費用削減	2	△11
2) リサイクルにより得られた収入	325	280
合計	328	269

環境保全活動の費用対効果

2020年度	2021年度
47.1%	42.0%

投資額は、対象期間内での完工金額です。費用額には、減価償却費を含みません。

化学物質排出把握管理促進法への対応

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化管法)のPRTR^{*}制度に基づき、改善

を進めています。

^{*} Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質 排出移動登録)の略。

化学物質の排出量(PRTR物質: 小数点第2位を四捨五入しています)

(単位: トン)

物質名	スチレン					トルエン					メタクリル酸メチル					エチルベンゼン				
	2017	2018	2019	2020	2021	2017	2018	2019	2020	2021	2017	2018	2019	2020	2021	2017	2018	2019	2020	2021
大気	4.7	4.7	6.7	5.0	5.4	0.5	0.4	0.5	0.3	0.4	1.6	1.4	1.4	1.2	1.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
水質	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
土壌	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
移動量	2.8	3.4	3.1	1.6	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明



当社は、「気候変動対応」を経営重要課題(マテリアリティ)に特定しており、生産の省エネや効率化、再生エネルギー活用などによるCO₂排出量削減や、脱炭素化に貢献する環境貢献製品の創出と拡大など、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速させています。

また、2022年4月に発表した新中期経営計画「Spiral-up 2024」の3重点課題のひとつに「環境・社会課題解決型事業への転換」を定め、「循環型ビジネスによる環境貢献製品の拡大」と「カーボンニュートラル実現への挑戦」をその推進項目に据えています。これらグリーントランスフォーメーションの基軸となる活動を着実に実現させるべく、新たに設置したGX推進部がこの課題解決を牽引します。

今後、当社グループはTCFD提言に沿った気候変動対応に関する情報開示に取り組み、事業活動を通じて持続可能社会の実現に貢献するとともに、当社グループの持続的成長に向けた経営基盤強化を進めていきます。

^{*}TCFD:2015年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会(FSB)により設立されたタスクフォースで、企業の気候変動に関するリスクと機会に関する情報開示を推奨しています。

SEKISUI KASEIのESG

S 社会

安全

積水化成成品グループは、創立以来、事業活動のすべてにおいて、安全と健康をすべてに優先し、保安活動を推進しています。無事故・無災害に努め、働く人一人ひとりだけでなく、地域や社会から信頼される安全な企業を目指しています。新型コロナウイルス感染症が世界中で拡大し、社会や経済

へ大きな影響を及ぼす中でも、グループ員とその家族の安全と健康を最優先としつつ、企業活動を止めることなく進めてきました。これからも、新たな課題に対策を講じ、暮らしを支える製品やサービスの安定供給を行ってまいります。



安全方針

基本方針

積水化成成品グループは、安全と健康をすべてに優先し、保安活動を推進して無事故・無災害に努め、従業員および社会から信頼される安全・安心な企業を目指します。

1. 「安全・安心な職場づくり」

働く人すべてが心身ともに健全で、働きやすく働きがいのある職場環境づくりを推進します。

2. 「法令遵守」

安全衛生・保安防災に関する法令や条例を遵守し、社会から信頼される企業を目指します。

3. 「保安活動の進化」

職場環境の危険性や有害性を調査し、現状にとらわれない新たな視点でリスク低減を図り、保安活動を進化させます。

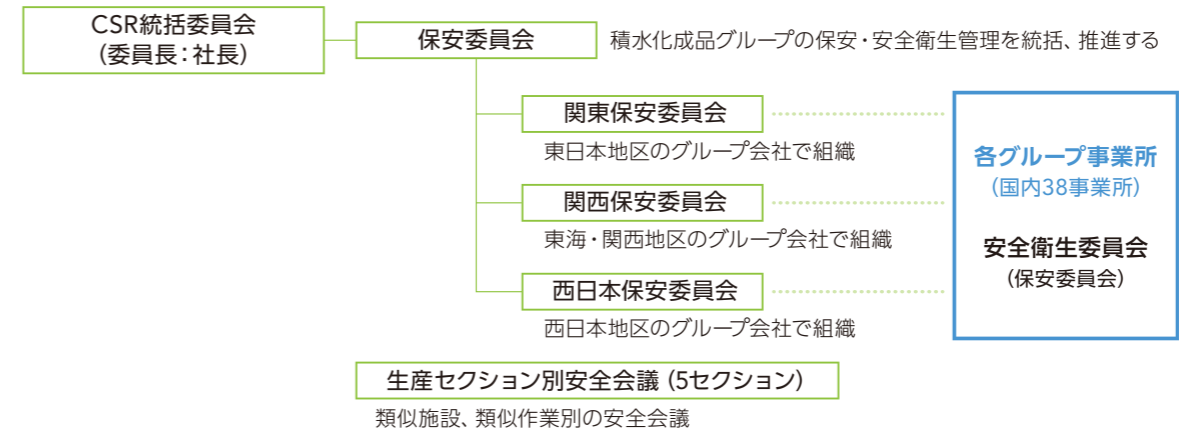
4. 「社会とのコミュニケーション」

行政や地域社会とのコミュニケーションを図るとともに、適切な情報開示を行います。

5. 「教育と啓発」

教育や啓発活動を充実して安全や健康に対する意識向上に努め、一人ひとりのレベルアップに取り組めます。

保安マネジメント体制



TOPICS

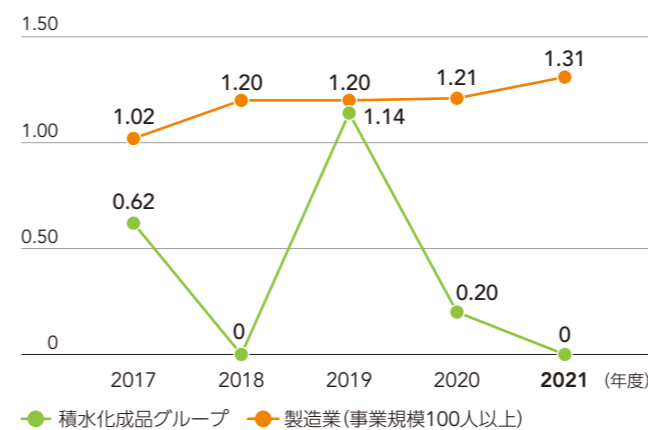
第1回安全大会を開催

各事業所が独自に実施している防災や保安活動を、グループ全体で共有し、良い取り組みについては水平展開を行うことなどを目的に、安全大会を開催しました。第1回大会にはグローバルを含む38拠点が参加し、8事業所が事例紹介を行いました。組織全体での安全意識の向上を図るため、今後も定期的な開催を予定しています。

安全情報の配信

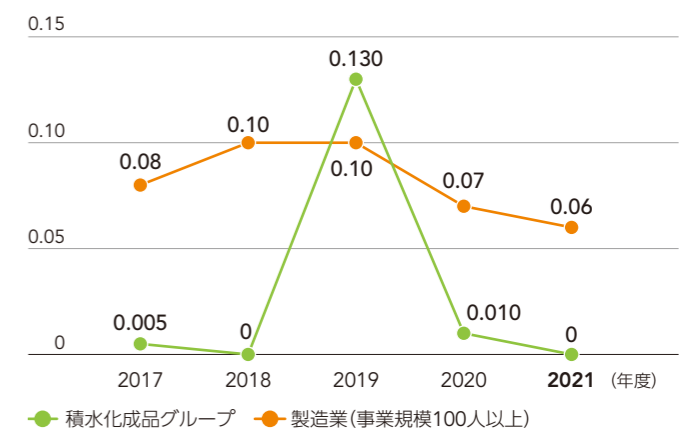
安全に関する重点活動や取り組みについて、毎週月曜日に「今週の保安活動」を配信しています。各拠点の安全活動紹介だけでなく、他社の事事故例からの教訓や、行政が行っている「春の全国交通安全運動」や「防災週間」などの紹介まで幅広く、安全や健康への気づきにつながる情報を提供しています。

休業度数率*



*休業度数率：100万労働時間あたりの労働災害による休業者数
製造業(事業規模100人以上)の休業度数率：厚生労働省「労働災害動向調査」の統計を引用

強度率*



*強度率：1,000労働時間あたりの労働損失日数
製造業(事業規模100人以上)の強度率：厚生労働省「労働災害動向調査」の統計を引用

S 社会

品質

積水化成成品グループは、お客さま視点に立った品質を追求し、経営理念や品質方針に則って、品質管理活動を推進しています。製品やサービスの品質の管理に関しては、製品ごとに、その特性に応じた品質保証体制を構築しています。R&Dのフェーズから、お客さまの仕様を明確化し、開発段階からの品質のつくり込みに注力しています。

また、万一の製品事故が発生した場合に備えて社内規則を整備し、それに基づいて担当部署が中心となって迅速に対応します。必要に応じて関係部署とも連携し、お客さまの視点に立って解決にあたります。特に重大な製品事故の場合は、速やかに経営トップに状況を報告し、迅速かつ適切な処置を取るようになっています。

TOPICS

化学物質への取り組み

お客さまへ迅速に情報を提供するため、ChemSHERPA(日本国内における標準伝達スキーム)を活用して、製品の化学物質に関する管理運営を行っています。また、原材料に関して、当社グループのグリーン調達基準を定め、法令遵守の徹底だけでなく、環境・安全・健康に配慮した製品開発に努めています。

食品衛生法改正への対応

食品衛生法の一部改正(2020年6月施行)に伴い、食品用器具・容器包装について、ポジティブリスト制度が導入されました。当社グループでは、該当する製造事業所におい

て届出を行い、食品用器具・容器包装に該当するすべての製品に対して、食品衛生法改正に適合した製品を提供しています。

品質教育・啓発

11月の品質月間には、グループ全体でeラーニング(品質管理、食品衛生法)を実施し、品質への意識のさらなる醸成を図りました。また、グループ全体の品質知識レベルを向上するため、品質管理の知識を問うQC検定*の取得を推進しています。

* (一社)日本品質管理学会が認定し、(一財)日本規格協会と(一財)日本科学技術連盟が主催する検定。

品質方針

基本方針

積水化成成品グループは、お客さま視点に立った品質を追求し、お客さまと社会に満足していただける価値のある製品やサービスを提供します。

1. 「満足品質の提供」

お客さまの要望に応える品質をつくり込み、お客さまに満足していただける安全・安心な製品やサービスを提供します。

2. 「品質管理の徹底」

原材料調達から納品まで品質管理を徹底し、不良発生の未然防止や再発防止にグループを挙げて取り組み、より良い品質のモノづくりを追求します。

3. 「品質保証の実行」

お客さまの意見や評価は真摯に受け止めて改善に活かし、苦情や改善要求に対しては、お客さま視点に立った適切な情報開示と迅速な解決に努めます。

4. 「法令遵守」

品質に関する法令や規制を遵守し、品質マネジメントの徹底と向上に取り組みます。

5. 「教育と啓発」

教育や啓発を継続的に実施することを通じて、品質への意識の向上やマネジメント力強化を推進します。

人権・労働慣行

積水化成成品グループは、基本的人権を尊重し、すべての人々が国籍、民族、信条、宗教、性別、年齢などにより差別を受けることのないよう配慮しています。

人権尊重への取り組み

積水化成成品グループでは、上記の考え方をコンプライアンスマニュアルに掲げ、グループ員へ周知徹底しています。また、身近に起こりやすいセクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどを未然に防止するため、各種研修を通じて適切な従業員教育を行っています。

2018年3月にハラスメントや労働慣行を中心に改訂したコンプライアンスマニュアル第2版を発行しました。内容を浸透させるため、全グループ員を対象としたeラーニングを毎年実施し、人権問題やハラスメントが常に身近に起こりうる

「働く者の幸せのために」という創業の精神のもと、人材を最も重要な経営資源の一つとして位置づけています。

ことを注意喚起することで、コンプライアンス意識の醸成を図っています。



創業の精神を今に伝える社業推進会

社業推進会は、全員参加(経営者も社員も)による組織で、人間尊重と相互信頼を基本に、創業の精神である「働く者の幸せ」と会社の成長を追求しています。「働く者の幸せ」を実現するため、グループ員が心身ともに健やかで、経営活動への自主的な参画や事業を通じての社会

貢献を実感できるよう、社業推進会を通じて企業カルチャーである「全員経営」を実践し、取り組んでいます。



全員経営カード

積水化成成品グループでは、グループ名である「積水」の由来や経営理念・行動規範、全員経営の実践に向けた行動指針、そして求める人材像などを小冊子サイズのカードにまとめた「全員経営カード」を作り、グループ員に配布しています。



SEKISUI KASEIのESG

G ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、すべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を目指しています。その目標を実現するために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の透明性と健全性を確保し、経営環境の変化に即応できる経営体制を確立することが、重要な課題である

と認識しています。なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針を定めた「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定し、当社ウェブサイトに掲載しています。

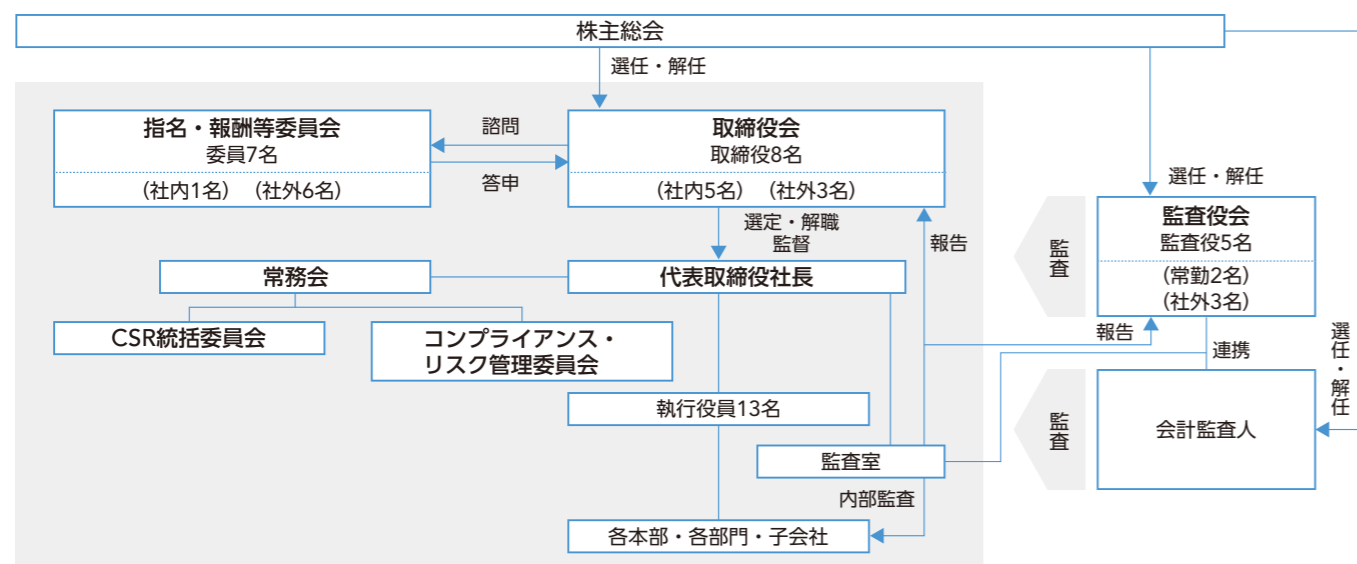
コーポレートガバナンスガイドライン
<https://www.sekisui-kasei.com/assets/images/company/pdf/guideline.pdf>

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督・監査を行っています。取締役は8名のうち3名が社外取締役であり、客観的な観点からの経営監督機能を担うとともに、取締役会の意思決定の妥当性と透明性を確保しています。監査役5名のうち3名が社外監査役であり、監査役または監査役会への適時適切な重要事項の報告体制を整備することにより、監査機能を強化し、経営判断の合理性・透明性・公正性を

確保しています。また、2019年に過半数の委員を独立社外役員とする「指名・報酬等委員会」を設置し、社長の後継候補者や取締役候補者、取締役報酬等を審議することとしています。こうした現状の体制にて、経営判断の合理性・透明性・公正性の確保および、客観的・中立的な視点での経営の監督の両面で、機能する体制を整えています。

コーポレート・ガバナンスの体制図(2022年7月21日現在)



指名・報酬等委員会

取締役会の諮問機関として、コーポレート・ガバナンス全般に係る取締役会の独立性・客観性を強化し、ステークホルダーへの説明責任を果たすことを目的に、取締役の人事や報酬、取締役会の実効性評価アンケート項目などの事項について審議し、

その結果を取締役会へ答申することとしています。委員の過半数は独立社外役員で構成されると定められています。現在の構成は社内役員1名、独立社外役員5名、社外役員1名で、委員長は、独立社外役員から互選にて決定しています。

取締役会の運営状況

取締役会は、8名の取締役(うち3名は社外取締役)で構成され、議長は社長が務めています。また、社外取締役3名および社外監査役3名を含む監査役5名全員が出席し、適宜意見を述べています。経営方針や中期経営計画の策定、業務執行に関する重要事

項を報告・審議・決議するとともに、取締役および執行役員による業務執行を監督し、内部統制のための体制の整備などを行っています。さらに、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、執行役員制度を導入し、取締役の任期を1年としています。

取締役のスキル・マトリックス

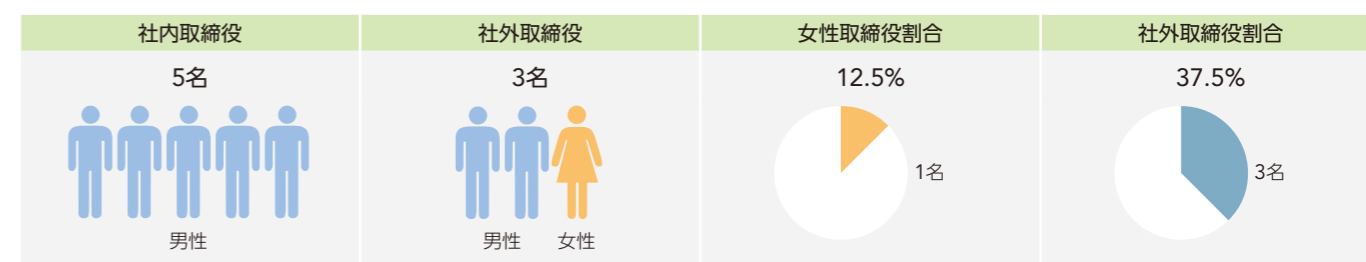
取締役会においては、経営状況を的確に判断して適切な意思決定を行うため、取締役には広範な知識と経験を有する人材をバランス良く配することとし、取締役会の役割・責務を実効的に果たす方針としています。取締役候補者の選定方針および具体的な候補者の選定案については、「指名・報酬等委員会」にて作成した各取締役の知識・経験・能力などに

関するスキル・マトリックスを踏まえて、会社の各機能と各事業をカバーできるバランス、適材適所、多様性ならびに、独立社外取締役については他社での経営経験なども総合的に審議して選定の原案を作成し取締役会に答申しています。また、取締役会では同答申を尊重して決定することとしています。

氏名	当社における地位	性別	企業経営 経営戦略	財務会計	法務 ガバナンス	人事労務 人材開発	国際性 海外事業	営業 マーケティング	開発・生産・ 品質	環境 エネルギー	他業種知見
柏原 正人	代表取締役社長 社長執行役員	男性	○	○	○	○			○	○	
佐々木 勝巳	取締役 専務執行役員	男性	○	○	○	○					
廣田 徹治	取締役 常務執行役員	男性	○				○	○	○		
浅田 英志	取締役 常務執行役員	男性	○				○		○	○	
古林 育将	取締役 常務執行役員	男性	○	○		○		○			
窪田 森雄	独立社外取締役	男性	○	○			○	○			○
北川 尚人	独立社外取締役	男性	○				○		○	○	○
上原 理子	独立社外取締役	女性			○	○					○

※ 上記の「○」は、各取締役の有するすべての知見を表すものではありません。
 男性 女性

取締役の構成



G ガバナンス

取締役会の実効性評価

取締役会全体の実効性について分析・評価を行うため、すべての取締役および監査役を対象に、外部第三者機関のアドバイスを参考に作成したアンケートを実施し、その結果をもとに取締役会において議論しました。

その結果、取締役会の経営・監督のレベルは上がっており、総じて機能していると評価され、運営や審議のあり方、議案の設

定など実効性向上のための取り組みも評価されました。他方で、課題も指摘されたため、アクションプラン(①中長期的な事業方向性、経営戦略に関する議論の充実、②非財務議案の協議検討、③役員研修の実施)を策定し、さらなる実効性の向上に取り組んでまいります。

取締役の報酬等の決定方針

当社は、取締役会において「指名・報酬等委員会」の答申を踏まえ、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以

下の通り、決議しています。

取締役の報酬等の決定方針(抜粋)	
取締役の報酬は、中長期的な業績向上と企業価値増大に貢献すべく、当社の株主価値との連動性をより明確にし、株主と一層の価値共有を進めたものとする。また、目標に対する達成度や業績に対する貢献度等を総合的に評価して決定する部分の割合を重視したものとする。	業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は、基本報酬のみとする。
具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、基本報酬、	なお、取締役の報酬の決定に関する方針は、委員の過半数を独立社外役員が構成する「指名・報酬等委員会」における議論を踏まえたものとする。

コーポレート・ガバナンス報告書(2022年9月22日)
https://www.sekisui-kasei.com/jp/assets/images/company/pdf/cgreport_220922.pdf

取締役報酬関係

2021年度の役員報酬

(百万円)

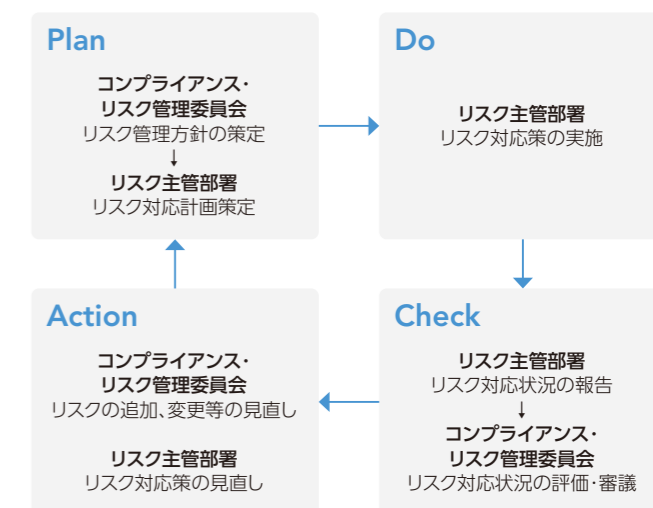
区分	対象人数	基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	計
取締役(社外取締役を除く)	7名	83	—	19	103
監査役(社外監査役を除く)	3名	43	—	—	43
社外役員	6名	43	—	—	43

(注) 1. 上記には、2021年6月24日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。
 2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

譲渡制限付株式報酬制度	
2020年6月開催の第76回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。	的な業績向上と企業価値の増大に貢献するインセンティブを付与することにより、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的としています。
この制度は、社外取締役を除く取締役を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期	

リスクマネジメント体制

積水化成品グループでは、リスク全般を管理する「コンプライアンス・リスク管理委員会」で策定されたリスク管理に関する基本方針の下、各リスクを管轄する主管部署がリスクへの対応計画を策定し、具体的な対応策を講じています。また、「コンプライアンス・リスク管理委員会」では、現状で想定されるリスクを重大度に応じてマトリクス化し、各リスクの主管部署からの報告をもとに対応状況を評価・審議しています。そこで評価・審議された結果により、リスクの対応策を見直すことで一連のPDCAサイクルを繰り返す体制をとっています。なお、各リスクの管理状況は定期的に取り締り会、常務会に報告され、共有化が図られています。



コンプライアンスの推進

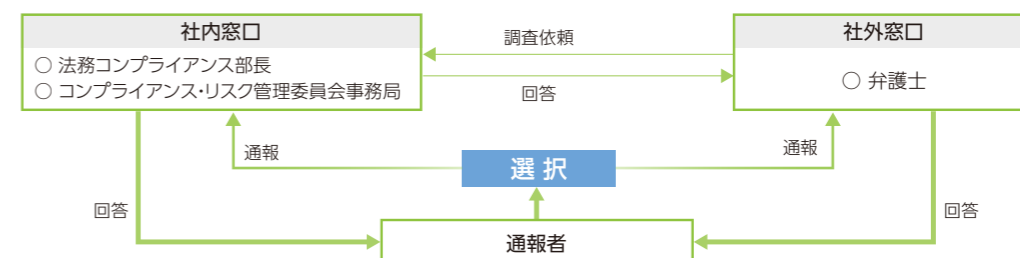
積水化成品グループは、コンプライアンスとは、「法令遵守はもとより、積水化成品グループ内における各種規則等を遵守することにより、業務の適正性を確保するとともに、社会人として求められる価値観、倫理観や企業倫理に基づき誠実に行動すること」と考えており、企業人としていかに行動すべきかを「積水化成品グループコンプライアンス行動指針」で定め、社会との良好な関係を促進しています。グループ全体のコンプライアンスの強化および促進を図る

ため「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、法令遵守を維持する体制を整えています。「コンプライアンス・リスク管理委員会」は、原則として半年に1回開催し、積水化成品グループにおけるコンプライアンス問題などを審議し、必要事項を常務会に答申、報告しています。また、グループ会社にも規模に応じて「コンプライアンス委員会」の設置や、コンプライアンス責任者を置き、グループの連携を図っています。

SKGクリーンネットワーク

積水化成品グループは、企業の社会的責任を遂行するために社内通報制度「SKGクリーンネットワーク」を設け、公正で活力ある組織の構築に努めています。

利用者は、社内窓口と社外窓口を任意に選択して通報することができ、また、記名のみならず匿名でも通報することができる仕組みとなっています。



取締役・監査役



**監査役
松本 治**
1985年 当社入社
2021年 当社監査役(現)

**社外監査役
明石 衛**
1988年 第一生命保険相互会社*入社
2013年 第一フロンティア生命保険株式会社
取締役
2015年 同社取締役常務執行役員
2016年 同社代表取締役副社長執行役員
2020年 第一生命ホールディングス株式会社
常務執行役員
第一生命保険株式会社取締役常務
執行役員
2021年 第一生命ホールディングス株式会社
取締役常務執行役員(現)
2022年 当社社外監査役(現)
※ 現、第一生命保険株式会社

**社外監査役
高坂 敬三**
1970年 弁護士登録、
色川法律事務所入所
2001年 同所代表
2009年 住友ゴム工業株式会社
社外取締役(現)
2012年 当社社外監査役(現)
2016年 株式会社テクノアソシエ
社外監査役(現)
2020年 弁護士法人色川法律事務所
代表(現)
セーレン株式会社
社外監査役(現)

**取締役常務執行役員
古林 育将**
第1事業本部長
1992年 当社入社
2021年 当社取締役
常務執行役員(現)

**取締役常務執行役員
浅田 英志**
研究開発センター長、GX推進部長
1989年 当社入社
2020年 当社取締役
常務執行役員(現)

**社外監査役
福永 年隆**
1979年 積水化学工業株式会社入社
2011年 同社執行役員
2017年 同社常務執行役員
2020年 同社常勤監査役(現)
当社社外監査役(現)

**監査役
竹腰 浩次郎**
1978年 当社入社
2020年 当社監査役(現)

**取締役常務執行役員
廣田 徹治**
第2事業本部長、PX推進部担当、
情報システム部担当
1984年 当社入社
2016年 当社取締役
常務執行役員(現)

**社外取締役
上原 理子**
※プロフィール詳細はP54

**社外取締役
北川 尚人**
※プロフィール詳細はP54

**代表取締役社長
柏原 正人**
1983年 当社入社
2014年 当社代表取締役社長
社長執行役員(現)

**社外取締役
窪田 森雄**
※プロフィール詳細はP54

**取締役専務執行役員
佐々木 勝巳**
コーポレート戦略本部長
1983年 当社入社
2021年 当社取締役
専務執行役員(現)

社外取締役鼎談



社外取締役
北川 尚人

社外取締役
上原 理子

社外取締役
窪田 森雄

環境・社会課題解決型企業を目指して

積水化成品は、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指し、コーポレートガバナンスの強化に努めています。今回は、前中期経営計画「Make Innovations Stage-II」の総括や新中期経営計画「Spiral-up 2024」策定における議論などに関連して、社外取締役の窪田氏、北川氏、上原氏からご意見をいただきました。

前中期経営計画「Make Innovations Stage-II」の振り返り

中期経営計画「Make Innovations Stage-II」が2022年3月末で終了しましたが、どのように評価していますか。

北川 前の中期経営計画が未達に終わったのは非常に残念です。

インダストリー分野では、グローバル拡販のために買収したProseatグループの業績が、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響で振るわず、厳しい結果となりました。

窪田 2年目の2020年度以降、コロナの影響やそれに付随する外部環境が大きく変わってしまい、致し方なしの面があったとはいえ、数値目標を達成できなかったのは、やはり残念でした。

北川 一方で、厳しい外部環境の下でもできることはあると考えています。

昨年の鼎談において課題として挙げていた、製品ごとの収益性をきめ細かく「見える化」する仕組みづくりについては、管理会計の考え方・手法の導入を含め着手してもらっています。

欧州ビジネス戦略に関しては、どのように見えていますか。

北川 計画期間中は、欧州自動車需要の不振により、Proseatグループのマイナスが目立ちましたが、減損処理や生産拠点の再編など、先を見据えた対応ができつつあると考えています。

Proseatグループに関しては、今後は、さらに収益力を向上させるための全社を挙げての原価低減の取り組みが課題です。先般、ドイツとチェコの生産拠点を2ヵ所訪問しましたが、まだまだ至る所に改善の余地があると感じました。生産性向上やムダの排除に向けて、全社員が徹底的にこだわり抜くという

姿勢が重要です。当社とProseatグループが相互理解を深めてその対応のスピードアップが不可欠です。

そのほかの取り組みに関してはいかがでしょうか。

窪田 ダイバーシティ推進に関しては、女性の社外取締役として上原取締役を迎えることができ、外国籍の執行役員も誕生しました。この点は、大きな前進を見ることができたと評価しています。

役員報酬については譲渡制限付株式報酬制度が導入されましたし、業績評価の方法や役員報酬の水準の妥当性についても議論がなされました。

また、次期経営者や役員の選定に向けて「経営者の資質と能力」に関する意見交換が行われたほか、有能な人材を積極的に引き上げるために人事階層を減らすなどの制度改革も行われ、この3年間で一定の成果を得られたと考えています。



社外取締役鼎談

新中期経営計画「Spiral-up 2024」について

新中期経営計画「Spiral-up 2024」の策定においては、どのようなことをポイントに議論を進められましたか。

北川 先を見通すことが難しい時代ですので、3年先を正確に予想することは「神業」に近く、良くも悪くも目標と実績との乖離が発生します。それよりもどのような経営の質的变化を遂げていくのかが分かる経営指標を掲げるのはどうかと



いう話をさせていただきました。

窪田 そうですね。ただ、投資家目線では、財務指標や財務計画を求めているというのも事実なので、北川さんがお話しされたような定性的な目標を掲げ、それに関連して定量的な数値目標を設定するのがよいと思います。

定性的な目標という点では、今回策定された「Spiral-up 2024」において、環境・社会課題解決型事業への転換を打ち出されたことは評価しています。

今後、もう少し踏み込んで、環境や社会に持続的に貢献するために、バックカスティング的な発想による具体的な施策に関して、議論を続けることができると考えています。

北川 環境という点では、世界の脱炭素の課題に対して、当社の対応をどうするかについても話し合い、2050年カーボンニュートラル実現が計画に織り込まれました。今後、CO₂排出量削減に対して、中長期のロードマップを策定し、年度ごとの具体的施策を着実に実行してほしいと思います。

新任社外取締役としての役割

2022年6月に社外取締役に就任された上原取締役は、ご自身の役割をどう認識されていますか。

上原 ステークホルダーの皆さまが、私に期待されている役割は、取締役として、従来とは異なる目線から提言することだと考えています。

具体的には、女性としての観点と、裁判官や弁護士という企業経営とは違うバックグラウンドを持っているということでしょう。

まず、ジェンダーの観点から企業の中長期的なあり方や進

むべき方向性をアドバイスすることができます。今後、性別だけでなく、国籍・年齢の別なく登用をしていくことは、ダイバーシティ推進による企業成長や健全な経営につながっていくのではないかと感じています。

また、法律の専門家という点からは、取締役会全般に注意を払い、コーポレート・ガバナンスに貢献することが求められていると思います。

これらを実行していくためには、当社の事業内容の把握が必要です。今後、生産拠点への訪問や事業部門に対するヒアリングを進めていきたいと思っています。

今後の積水化成品への期待

積水化成品に対して期待することをお話してください。

北川 当社の環境に対するアクションプランSKG-5Rは、具体的な取り組みとして素晴らしいと思います。今後、「サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)」の市場投入数や製品シェアのアップが重要ですし、これら投入製品について、社会に向かって広く発信することが極めて大切です。

また、この活動を積水化成品グループで働く一人ひとりが自分事として捉え、SKG-5Rを自分の言葉で世の中へ語れるようになって欲しいと思います。

上原 そうですね。環境への取り組みとして掲げるSKG-5Rは非常に良いと思っています。

ただ、コロナ禍というパンデミックを機に、時代が大きく動き、社会の劇的な変化を目の当たりにしますと、事業活動全般におけるスピードアップの必要性を感じます。

世界に先駆けて新しいものを創り出せる「スピード感のある会社」への変容を期待しています。

窪田 世間一般のプラスチックに対する逆風は誰が見ても明らかです。これを絶好の機会と捉え、発想を転換し、新たなビジネスにつなげていくことが重要だと考えます。プラスチックはそれ自体が、環境・社会課題の大きなテーマです。当社にはプラスチックに拘泥せず、もてる技術と知見をフルに使った社会貢献を続ける、そんな環境・社会課題解決型の事業体になってほしいと思います。



窪田 森雄 プロフィール

1977年 4月 大倉商事株式会社入社
(～1998年8月)
1996年 3月 オープコムジャパン企画株式会社
(現、オープンコムジャパン株式会社)
取締役就任
2002年 6月 オープコムジャパン株式会社
代表取締役 常務取締役就任
2007年10月 同社 常務取締役退任
2017年 9月 同社 代表取締役退任
2017年10月 同社 相談役就任(～2018年8月)
2018年 6月 当社 取締役就任(現任)

北川 尚人 プロフィール

1976年 4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現、トヨタ自動車株式会社)入社
(～2006年6月)
2006年 6月 ダイハツ工業株式会社 執行役員就任
2008年 6月 同社取締役 上級執行役員就任
2010年 6月 同社取締役 専務執行役員就任
(～2015年6月)
2020年 6月 当社 取締役就任(現任)

上原 理子 プロフィール

1976年 4月 神戸地方裁判所判事補
1979年 4月 神戸地方裁判所尼崎支部判事補
1982年 4月 大阪地方裁判所判事補
1986年 4月 福岡地方裁判所判事
(～1989年3月)
1989年 5月 弁護士登録、三宅合同法律事務所
(現、三宅法律事務所)入所
1992年 3月 上原合同法律事務所開設
2016年 6月 住友電気工業株式会社 社外監査役
就任(現任)
2017年 2月 日本毛織株式会社 社外監査役就任
(現任)
2022年 6月 当社 取締役就任(現任)

MD&Aおよび事業におけるリスク

MD&A

市場環境

2021年度の世界経済は、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症(以下「本感染症」といいます)の拡大に対し、ワクチン接種による感染縮小と感染力が強い変異株等の影響による再拡大を繰り返すなど、依然、不透明な状況が継続しております。また原燃料価格の高騰や、ロシアによるウクライナ侵攻によって世界全体でのサプライチェーンの混乱に拍車がかかることなどに伴い、幅広い分野で値上げの動きが出てきております。自動車産業においては昨夏以降、半導体や部品の不足などの影響に加えて、ウクライナ情勢による影響が生産活動に影を落としております。一方、家電・IT関連においては、テレワークの広がり・定着などにより、パソコンなどの需要は堅調に推移しております。

日本経済は、世界経済同様にワクチン接種による改善はあるものの、変異株の影響などにより、その収束が見通しにくい状態が続いております。また、温室効果ガス排出量削減など環境課題への対応はさらに重要性を増しております。

日本の発泡プラスチック業界におきましては、本感染症拡大により、食品容器関連の需要は堅調に推移しておりますが、ウクライナ情勢などの新たな問題の発生により、各種部材や搬送資材・梱包材の需要の本格的な回復には至らず、また、原燃料価格高騰によるコスト増の継続など、先行き不透明な状況が続いております。

連結業績

2021年度の業績[※]は、売上高が1,175億6千7百万円(前期比-)、営業利益は14億6千3百万円(前期比30.0%の減少)、経常利益は14億1百万円(前期比28.4%の減少)、親会社株主に帰属する当期純損失は59億1千7百万円(前期比-)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。生活分野の売上高が495億3千万円(前期比-)、セグメント利益は33億7千6百万円(前期比10.1%の減少)となりました。工業分野の売上高が680億3千6百万円(前期比-)、セグメント損失は17億7千7百万円(前期は9億5千7百万円の損失)となりました。

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度の売上高は、適用前に比べ

て123億5百万円減少(生活分野で84億3千2百万円、工業分野で38億7千2百万円)しておりますが、利益への影響はありません。そのため、2021年度における経営成績に関する説明は、売上高については前期と比較しての増減額及び前期比(%)を記載せずに説明しております。

財政状態

・資産

2022年3月期末の資産合計は、前年度末に比べ151億3千万円減少し、1,433億8百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金及び契約資産、電子記録債権の増加などにより10億2千7百万円増加し、637億7千1百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価額の減少、連結子会社の減損処理などにより161億5千7百万円減少し、795億3千6百万円となりました。

・負債

2022年3月期末の負債合計は、長期借入金、繰延税金負債などの減少により27億1千5百万円減少し、850億6千5百万円となりました。

・純資産

2022年3月期末の純資産合計は、減損損失による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少などにより124億1千5百万円減少し、582億4千2百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

2022年3月期における現金および現金同等物は、前年度末に比べ19億9千5百万円減少し、105億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

2022年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少、棚卸資産の増加の影響などにより、前期に比べ25億9千6百万円減少し、38億3千1百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2022年3月期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の売却による

収入減少などにより、前期に比べ1億7千9百万円減少し、31億8千6百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2022年3月期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入が減少したことなどにより、前期に比べ19億4千万円減少し、25億7千3百万円の支出となりました。

・設備投資

当社グループ(当社および連結子会社)では、経営計画に沿った取り組みを実施しており、設備投資に関しては更新・補修・能力拡大を中心に投資を行い、2022年3月期において実施したグループの設備投資の総額は、38億2千5百万円でした。各セグメント別の投資額は、生活分野が12億2千9百万円、工業分野が18億5千6百万円となりました。

・配当政策

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した利益還元を実施することを基本方針としています。また、配当政策については、連結配当性向30~40%を目処としています。

2021年度の期末配当につきましては、固定資産・のれん等の減損損失を計上したことなどにより、多額の損失を計上することとなりましたが、株主の皆さまへの安定的な配当を維持するため、1株につき7円を実施することを決定しました。なお、2021年12月2日に1株につき5円の間配当金を実施しており、当事業年度の年間配当金は1株につき12円となりました。

事業におけるリスク

事業等のリスク

事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられ、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下の通りです。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であり、全般的なリスク管理については、「コンプライアンス・リスク管理委員会」にて評価・審議し、その結果を定期的に取締役会に報告しております。

(1)新型コロナウイルス感染症に関連するリスクについて

本感染症により当社グループに特に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下に掲げる事項があると認識しております。当社グループでは、社長をトップにグループ一丸となって、本感染症に対するリスク管理対応を行っております。

① 役員、従業員の本感染症罹患

当社グループの役員、従業員が本感染症に罹患し、社内にクラスターが発生した場合、当該事業所の操業が停止し、または遅延することにより、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは、役員および従業員ならびにその家族の健康と安全を確保し、グループ内外での本感染症の拡大を防止するため、在宅勤務や時差出勤の推奨、各事業所間の往来自粛等の対策を強化しております。

② 取引先操業停止の長期化、信用状況の悪化

本感染症により当社グループの取引先における世界各国の工場、特に自動車関連や家電・IT関連の生産工場の操業停止が長期化した場合、当社グループの製品売上高が減少し、業績および財政状況に大きな影響を与える可能性があります。また、本感染症の影響により当社グループの取引先の信用状況が悪化した場合、当社グループの売掛債権回収の停滞や貸倒れ等により、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは、事業活動のなかで徹底したコスト削減や生産性の向上を進めるとともに、かねてから導入して

MD&Aおよび事業におけるリスク

いるファクタリング等債権保証制度の運用により、このような状況下でも業績および財政状況への影響の最小化に努めております。

③ 物流網の混乱、停滞

本感染症による全世界的な物流網の混乱や停滞により、製品の原材料や部材の調達過程、製品および中間品の搬送過程に遅延等の影響が生じ、業績および財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

そこで当社グループではかねてより、原材料等を複数の取引先から調達する、生産拠点を分散化する等の対策をとっており、影響の最小化に努めております。

④ 研究開発に関するリスク

本感染症による影響の長期化により、当社グループの研究開発拠点への出勤制限が長期化すると、現在行っている研究開発活動のスケジュールが遅延する可能性があります。新素材、新製品の開発や上市に支障をきたす可能性があります。

そこで当社グループではかねてより、研究開発拠点を複数化する、情報共有を緊密にする等の対策をとっており、影響の最小化に努めております。また、共同開発等の社外との協働活動は、リモートの活用などで円滑に推進すべく進めています。

(2)本感染症関連リスク以外の事業等のリスクについて

① 安全の確保

当社グループの事業拠点において、万一大きな産業事故災害が発生した場合、それに伴って生じる社会的信用の失墜、対応費用の発生、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償等によって、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは「保安委員会」を設置し、グループ全体で保安活動方針を定め、安全パトロール、安全啓発、安全教育および各種訓練等の活動を企画立案、実行し、事業活動の全般で、無事故、無災害に努めております。

② 製品の品質保証

製品に予期しない欠陥や不具合が生じた場合、製品の回収や損害賠償等、当社グループの業績および財政状況に大き

な影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは「品質委員会」を設置し、品質マネジメントシステムの強化を図るとともに、グループ全体で品質管理方針を定め、品質監査、品質管理教育、品質会議等の活動を企画立案、実行し、製品の開発と生産における安全性、品質に配慮しております。また、品質に関する国内外の法令や業界団体等の定める規制、規格を遵守して事業活動を進めております。さらに、万一品質問題が発生してしまった場合に備え、製造物責任保険に加入しております。

③ 環境マネジメント

製品材料の保管管理や製造過程における、化学物質の漏出、事故の発生等、工場周辺の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合、顧客や地域社会からの信用喪失、補償その他対策費用の発生、生産停止による機会損失等によって、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは「環境委員会」を設置し、グループ全体で環境管理方針を定め、それぞれの事業所において環境監査、環境教育および各種訓練等の活動を企画立案、実行し、環境マネジメントに努めております。また、各種環境規制法令を遵守して事業活動を進めております。

④ 経済状況、公共事業の動向

当社グループの業績および財政状況は、景気動向による需要の縮小、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって影響を受ける可能性があります。加えて、本感染症拡大の影響が世界的な経済活動にも甚大な影響を与えており、その収束の時期、さらには収束した後の経済活動の状況等、広範囲にわたって不透明な状況にあり、当社グループの業績および財政状況にも大きな影響を与えることが想定されます。

そこで当社グループでは、このような市場における経済状況、需要家や個人消費の動向に柔軟に対応できるよう販売力、開発力、財務体質の強化を図るとともに、中期経営計画での施策を着実に推進することで収益減少を最小限に抑えるように努めております。

⑤ 国外での事業活動

当社グループは、アジア地域をはじめ、米国、中米、欧州でも生産・販売事業を展開しておりますが、本感染症の拡大による影響以外にも、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争や政情不安といった社会的混乱等により、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは、リスクを最小限にとどめるため積極的に情報収集に努め、事業環境の変化に即応できる体制を整えております。

⑥ 原材料の市況変動

当社グループで使用する主な原材料は、スチレンモノマー、ポリスチレン等ですが、それら原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合や、自然災害の発生や仕入先の供給が不安定な場合には、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは、原材料、荷造材料、製造設備等の有利購買に注力するとともに、調達先および使用原料の多元化、物流ルートの安定化等の方策に努めております。また、原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できるように、適宜顧客との折衝を行っております。

⑦ 為替リスク

当社グループの国外事業における外国通貨建て取引は、円換算時の為替レート変動の影響を受けます。これらの取引につきましては、リスクを軽減させる措置を講じておりますが、為替レートの変動が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは、取引にかかわる外国通貨のヘッジ等、リスクを抑制するためのさらなる措置を検討してまいります。

⑧ 減損・資産価値低下に関するリスク

当社グループは、企業買収の際に生じたのれん、事業用のさまざまな有形固定資産および無形資産を計上しております。また、一定の他社株式を保有しております。これらの資産については、業績計画との乖離や市場動向の変化等によって

期待するキャッシュ・フローが生み出せない場合、あるいは資産価値の低下が生じた場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは、投融資に関して「投融資委員会」を設置し、投融資の是非を綿密に審議しております。また、事後における進捗管理を徹底し、さらに資産価値を適正に把握する体制を整備しております。

⑨ 自然災害等のリスク

想定を超える大規模な地震、台風その他の自然災害、あるいは火災や爆発等により、当社グループの事業拠点が重大な被害を受けたり、原材料調達等サプライチェーンの障害に伴う生産活動停止による機会損失が発生したりする場合、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは、自然災害等による緊急事態が発生した場合の初動対応計画を作成し、即応体制の準備と情報共有方法を整理しております。また、基幹事業については事業継続計画(BCP)の策定に取り組んでおります。

⑩ 情報セキュリティ

当社グループは、業務上必要な機密情報や個人情報等を有しておりますが、外部からの予期せぬ攻撃や自然災害等で重要なシステムが使用不可能な状態になり当社グループの業務遂行に支障が生じる場合、または内部からの情報漏洩や不正使用が発生し当社グループの信用が低下した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは、これらの情報資産を適切に保護するため、全社のIT施策の管理、推進を行う「IT推進委員会」を設置し、情報セキュリティ実施計画を策定するとともに、情報セキュリティシステムの機能アップや従業員への教育を行っております。また、各部門、各グループ会社に情報セキュリティ責任者を配置し、情報セキュリティ活動を統括して情報資産の適切な管理を行っております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,531	10,510
受取手形及び売掛金	28,301	—
受取手形	—	4,335
売掛金	—	23,565
契約資産	—	1,092
電子記録債権	5,220	6,526
商品及び製品	7,670	8,633
仕掛品	1,481	1,785
原材料及び貯蔵品	4,172	4,756
その他	3,426	2,617
貸倒引当金	(59)	(52)
流動資産合計	62,744	63,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,112	48,614
減価償却累計額	(31,812)	(33,165)
建物及び構築物(純額)	16,300	15,448
機械装置及び運搬具	88,910	89,839
減価償却累計額	(73,157)	(76,102)
機械装置及び運搬具(純額)	15,752	13,737
土地	21,306	21,413
建設仮勘定	1,978	1,743
その他	20,391	18,664
減価償却累計額	(14,295)	(15,354)
その他(純額)	6,095	3,309
有形固定資産合計	61,432	55,652
無形固定資産		
のれん	1,236	—
ソフトウェア	587	665
その他	1,549	465
無形固定資産合計	3,373	1,131
投資その他の資産		
投資有価証券	21,350	14,849
繰延税金資産	808	822
退職給付に係る資産	7,772	6,155
その他	1,007	973
貸倒引当金	(49)	(47)
投資その他の資産合計	30,889	22,752
固定資産合計	95,694	79,536
資産合計	158,439	143,308

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,471	16,065
電子記録債務	7,009	9,145
短期借入金	9,185	16,252
未払費用	4,481	3,357
未払法人税等	1,213	767
契約負債	—	405
未払消費税等	773	259
賞与引当金	1,054	1,046
役員賞与引当金	59	6
子会社事業撤退損失引当金	919	446
設備関係支払手形	82	71
営業外電子記録債務	644	691
その他	2,409	2,200
流動負債合計	43,305	50,715
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	20,900	13,863
繰延税金負債	7,261	4,410
再評価に係る繰延税金負債	1,596	1,596
製品補償引当金	131	108
退職給付に係る負債	3,590	3,608
その他	3,995	3,763
固定負債合計	44,475	34,349
負債合計	87,781	85,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,515	16,503
利益剰余金	23,523	16,602
自己株式	(1,493)	(1,448)
株主資本合計	55,077	48,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,859	7,442
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	11	745
退職給付に係る調整累計額	1,527	(332)
その他の包括利益累計額合計	14,877	9,334
非支配株主持分	702	717
純資産合計	70,657	58,242
負債純資産合計	158,439	143,308

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	118,851	117,567
売上原価	92,451	92,831
売上総利益	26,399	24,735
販売費及び一般管理費	24,308	23,271
営業利益	2,091	1,463
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	311	328
為替差益	—	288
助成金収入	289	58
その他	243	330
営業外収益合計	862	1,019
営業外費用		
支払利息	373	386
持分法による投資損失	9	—
固定資産除売却損	139	214
為替差損	97	—
支払手数料	58	57
支払補償費	—	114
その他	317	309
営業外費用合計	997	1,082
経常利益	1,956	1,401
特別利益		
投資有価証券売却益	857	445
特別利益合計	857	445
特別損失		
投資有価証券売却損	37	—
投資有価証券評価損	2	—
子会社清算損	2	—
子会社事業撤退損	901	—
減損損失	—	6,407
特別損失合計	943	6,407
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	1,870	(4,560)
法人税、住民税及び事業税	1,564	1,436
法人税等調整額	(3)	(120)
法人税等合計	1,560	1,316
当期純利益又は当期純損失	309	(5,876)
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失	(816)	41
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	1,126	(5,917)

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失	309	(5,876)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,633	(4,417)
為替換算調整勘定	640	720
退職給付に係る調整額	1,128	(1,860)
その他の包括利益合計	4,402	(5,557)
包括利益	4,712	(11,433)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,584	(11,460)
非支配株主に係る包括利益	(872)	27

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,532	23,524	(1,426)	55,164
当期変動額					
剰余金の配当			(951)		(951)
親会社株主に帰属する当期純利益			1,126		1,126
自己株式の取得				(141)	(141)
自己株式の処分		(17)		57	40
持分法の適用範囲の変動			(176)	16	(160)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	(17)	(1)	(67)	(86)
当期末残高	16,533	16,515	23,523	(1,493)	55,077

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9,226	1,479	(583)	399	10,520	1,531	67,217
当期変動額							
剰余金の配当							(951)
親会社株主に帰属する当期純利益							1,126
自己株式の取得							(141)
自己株式の処分							40
持分法の適用範囲の変動							(160)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,633	—	594	1,128	4,356	(829)	3,527
当期変動額合計	2,633	—	594	1,128	4,356	(829)	3,440
当期末残高	11,859	1,479	11	1,527	14,877	702	70,657

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,515	23,523	(1,493)	55,077
当期変動額					
剰余金の配当			(1,002)		(1,002)
親会社株主に帰属する当期純利益			(5,917)		(5,917)
自己株式の取得				(0)	(0)
自己株式の処分		(12)		45	33
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	(12)	(6,920)	45	(6,886)
当期末残高	16,533	16,503	16,602	(1,448)	48,190

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,859	1,479	11	1,527	14,877	702	70,657
当期変動額							
剰余金の配当							(1,002)
親会社株主に帰属する当期純利益							(5,917)
自己株式の取得							(0)
自己株式の処分							33
持分法の適用範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(4,417)	—	734	(1,860)	(5,543)	14	(5,528)
当期変動額合計	(4,417)	—	734	(1,860)	(5,543)	14	(12,415)
当期末残高	7,442	1,479	745	(332)	9,334	717	58,242

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	1,870	(4,560)
減価償却費	6,217	6,176
のれん償却額	168	128
減損損失	—	6,407
貸倒引当金の増減額	(4)	(11)
受取利息及び受取配当金	(328)	(342)
支払利息	373	386
持分法による投資損益	9	—
賞与引当金の増減額	15	(9)
製品補償引当金の増減額	(26)	(23)
退職給付に係る資産負債の増減額	(332)	(1,058)
投資有価証券売却損益	(820)	(445)
投資有価証券評価損益	2	—
固定資産売却損益	138	210
助成金収入	(289)	(58)
子会社事業撤退損	901	—
売上債権の増減額	(868)	(892)
棚卸資産の増減額	699	(1,544)
仕入債務の増減額	(596)	2,209
その他	(496)	(1,041)
小計	6,633	5,530
利息及び配当金の受取額	328	342
利息の支払額	(377)	(357)
損害保険金の受取額	105	157
助成金の受取額	289	58
法人税等の支払額又は還付額	(552)	(1,899)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,428	3,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(23)	—
定期預金の払戻による収入	—	26
有形固定資産の取得による支出	(3,987)	(3,700)
有形固定資産の売却による収入	13	37
投資有価証券の取得による支出	(5)	(4)
投資有価証券の売却による収入	1,113	581
貸付けによる支出	(3)	(7)
貸付金の回収による収入	2	17
その他	(115)	(137)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,007)	(3,186)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	851	2,243
長期借入れによる収入	4,989	2,751
長期借入金の返済による支出	(4,943)	(5,570)
自己株式の取得による支出	(141)	(0)
配当金の支払額	(953)	(993)
非支配株主への配当金の支払額	(2)	(2)
その他	(433)	(1,002)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(632)	(2,573)
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	(67)
現金及び現金同等物の増減額	2,965	(1,995)
現金及び現金同等物の期首残高	9,532	12,498
現金及び現金同等物の期末残高	12,498	10,503

11年サマリー

会計年度	2011	2012	2013	2014 ^{※2}	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021
会計年度	百万円											千米ドル ^{※1}
売上高	¥ 101,350	¥ 101,784	¥ 109,923	¥ 113,660	¥ 101,559	¥ 102,398	¥ 112,101	¥ 112,593	¥ 136,155	¥ 118,851	¥ 117,567	\$ 966,357
営業利益	2,271	1,152	2,124	3,930	5,118	5,401	5,284	4,784	3,725	2,091	1,463	12,025
経常利益	2,107	1,237	2,206	4,180	4,862	5,049	5,154	4,776	3,391	1,956	1,401	11,515
親会社株主に帰属する当期純利益	744	926	1,264	2,530	3,147	3,404	3,448	3,129	2,323	1,126	△5,917	△48,635
設備投資額	5,059	6,849	3,434	5,908	4,424	5,836	7,762	7,368	5,261	5,377	3,825	31,440
減価償却費	3,848	3,940	3,856	3,999	3,937	3,591	4,087	4,517	6,071	6,217	6,176	50,764
研究開発費	2,261	1,993	1,936	1,877	1,856	1,916	2,104	2,145	2,769	2,655	2,784	22,883
会計年度末												
総資産	¥ 101,889	¥ 105,562	¥ 110,687	¥ 116,201	¥ 114,892	¥ 119,670	¥ 131,774	¥ 152,845	¥ 149,103	¥ 158,439	¥ 143,308	\$ 1,177,938
純資産	48,911	50,929	54,036	58,275	58,800	61,363	66,145	66,771	67,217	70,657	58,242	478,727
有利子負債	17,068	18,492	18,566	19,467	18,274	18,424	19,096	35,229	39,583	41,704	41,588	341,837
一株当たり情報^{※3}												
当期純利益	¥ 15.84	¥ 19.72	¥ 26.96	¥ 54.14	¥ 67.34	¥ 73.03	¥ 75.33	¥ 69.09	¥ 51.29	¥ 24.86	¥△130.99	\$ △1.08
純資産	1,021.26	1,063.68	1,136.52	1,231.36	1,243.30	1,322.14	1,444.28	1,439.43	1,450.32	1,549.84	1,272.86	10.46
配当金	12.00	8.00	14.00	18.00	24.00	24.00	27.00	30.00	30.00	21.00	12.00	0.10
その他の指標(財務)												
売上高営業利益率(%)	2.2	1.1	1.9	3.5	5.0	5.3	4.7	4.2	2.7	1.8	1.2	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	1.6	1.9	2.5	4.6	5.4	5.7	5.5	4.8	3.6	1.6	△9.3	
総資産経常利益率(ROA)(%)	2.1	1.2	2.0	3.7	4.2	4.3	4.1	3.4	2.2	1.3	0.9	
自己資本比率(%)	47.1	47.4	48.0	49.5	50.6	50.7	49.6	42.7	44.1	44.2	40.1	
その他の指標(非財務)												
従業員数(人)	1,757	1,813	1,833	1,859	1,895	2,011	2,101	3,881	3,855	3,808	3,658	
国内従業員数(人)	1,587	1,646	1,609	1,539	1,545	1,633	1,680	1,723	1,695	1,676	1,726	
国外従業員数(人)	170	167	224	320	350	378	421	2,158	2,160	2,132	1,932	
女性従業員比率(%) ^{※4} (非公開の欧米子会社を除く)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	16.9	18.1	18.9	20.7	19.9	26.9	28.5	

※1 米ドル金額は、便宜上、2022年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=121.66円で換算しています。

※2 2014年度より国外グループ会社の決算期を日本と合わせるため、2014年度の国外グループ会社は15ヵ月決算の実績としています。

※3 2016年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

※4 一部グループ会社を除く全社

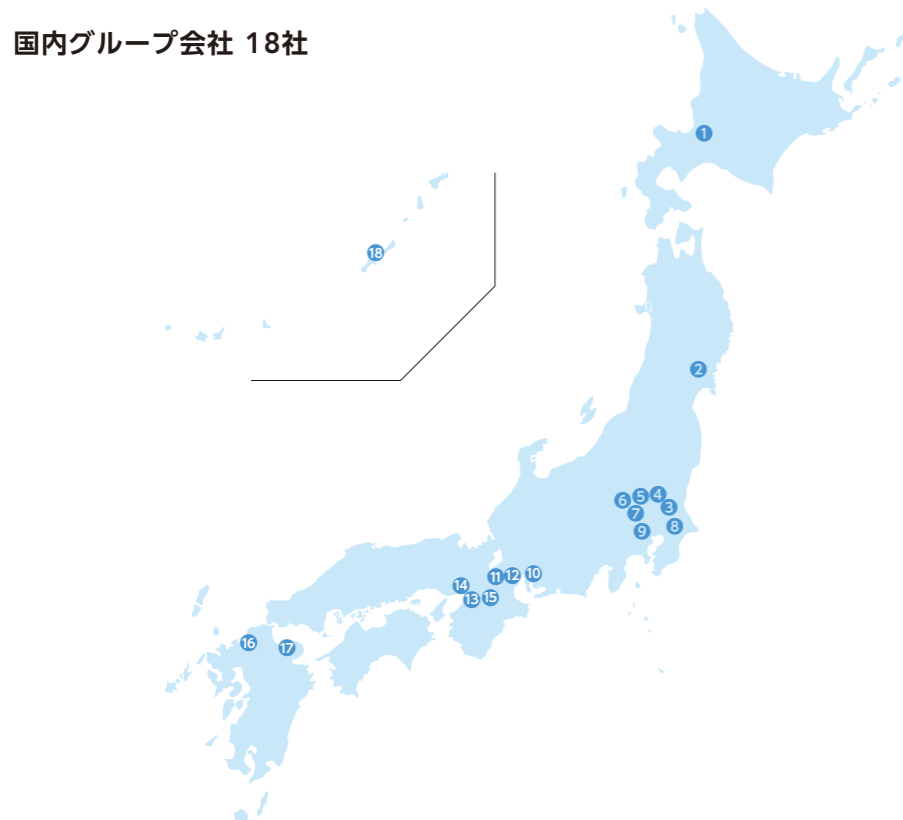
グループネットワーク

国外グループ会社 21社



- ① Sekisui Kasei Korea Co., Ltd.
- ② 台湾積水化成製品股份有限公司
- ③ 天津積水化成製品有限公司
- ④ 積水化成製品(蘇州)科技有限公司
- ⑤ 積水化成製品(上海)国際貿易有限公司
- ⑥ 積水化成製品(上海)精密塑料有限公司
- ⑦ 積水化成製品(香港)有限公司
- ⑧ PT. Sekisui Kasei Indonesia
- ⑨ Sekisui Kasei (Thailand) Co., Ltd.
- ⑩ Sekisui Kasei U.S.A., Inc.
- ⑪ Sekisui Kasei Mexico S.A. de C.V.
- ⑫ Sekisui Kasei Europe B.V.
- ⑬ Proseat Europe GmbH
- ⑭ Proseat GmbH + Co. KG
- ⑮ Proseat Verwaltung GmbH
- ⑯ Proseat Schwarzhede GmbH
- ⑰ Proseat LLP
- ⑱ Proseat SAS
- ⑲ Proseat Foam Manufacturing, S.L.U.
- ⑳ Proseat Mladá Boleslav s.r.o.
- ㉑ Proseat Sp.zo.o

国内グループ会社 18社



- ① 株式会社積水化成製品北海道
- ② 株式会社積水化成製品東北
- ③ 株式会社積水化成製品東部
- ④ 株式会社積水化成製品ウレタン
- ⑤ 株式会社積水化成製品関東
- ⑥ 株式会社積水化成製品群馬
- ⑦ 株式会社積水化成製品埼玉
- ⑧ 湘南積水工業株式会社
- ⑨ 株式会社積水化成製品ヤマキユウ
- ⑩ 株式会社積水化成製品中部
- ⑪ 株式会社積水化成製品近江
- ⑫ 株式会社積水化成製品滋賀
- ⑬ 株式会社積水化成製品堺
- ⑭ 株式会社積水化成製品関西
- ⑮ 株式会社積水化成製品天理
- ⑯ 株式会社積水化成製品西部
- ⑰ 株式会社積水化成製品大分
- ⑱ 株式会社積水化成製品沖縄

会社情報 (2022年3月31日時点)

社名	積水化成製品工業株式会社 (Sekisui Kasei Co., Ltd.)
本社	大阪市北区西天満2丁目4番4号
東京本部	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
設立	1959年10月1日
資本金	165億3,347万6,176円
代表取締役社長	柏原 正人
従業員数	425名(単独) 3,658名(連結)
連結子会社	(国内) 18社 (国外) 21社
持分法適用 関連会社	0社
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで

営業品目 <セグメント別>

工業分野	市場・用途	自動車部材、車輻部品梱包材、産業部材、産業包装材、電子部品材料、医療・健康用材料
	主な製品・商品	ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルパット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラストイル、フォーマック、ST-LAYER、ST-Eleveat、これら成形加工品など
生活分野	市場・用途	農水産資材、食品包装材、流通資材、建築資材、土木資材
	主な製品・商品	エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品 ESダンマット、エスレンブロックなど

株式情報 (2022年3月31日時点)

株式・株主の状況

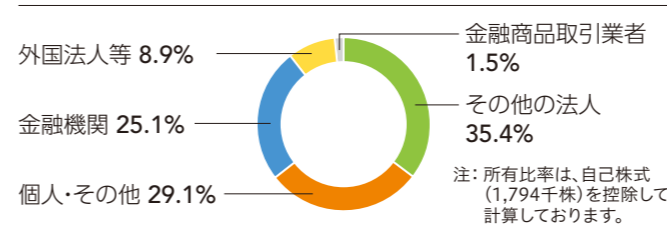
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
上場市場	東京証券取引所市場第1部	
証券コード	4228	
発行済株式総数	46,988,109株	
株主総数	8,804名	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
会計監査法人	EY新日本有限責任監査法人	

大株主の状況

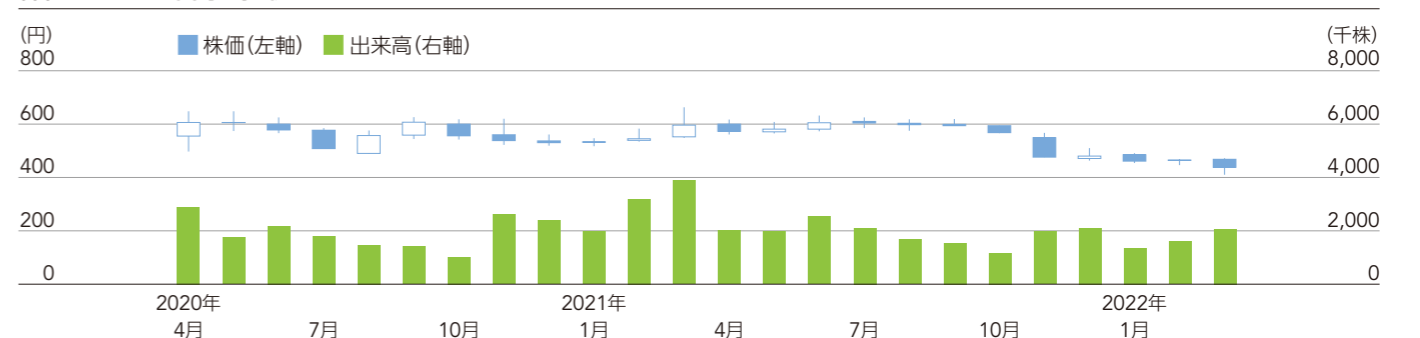
株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
積水化学工業株式会社	9,855	21.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,567	7.89
第一生命保険株式会社	2,576	5.70
積水化成製品従業員持株会	1,894	4.19
積水樹脂株式会社	1,419	3.14
大同生命保険株式会社	1,418	3.14
株式会社エフピコ	1,348	2.98
株式会社三菱UFJ銀行	1,327	2.94
デンカ株式会社	1,250	2.77
積水化成製品取引先持株会	1,138	2.52

注：当社は自己株式を1,794千株保有しておりますが、上記株主構成からは除外しています。

所有者別の株式分布状況



株価および出来高の推移



企業情報や株主・投資家情報をはじめ、
積水化成品グループの詳しい製品紹介や
環境良化への取り組みなど、
最新の情報はウェブサイトに掲載しています。
ぜひご一読ください。

<https://www.sekisuikasei.com/>

積水化成品工業株式会社

お問い合わせ先

コーポレート戦略本部 IR広報部

東京都新宿区西新宿2-7-1 〒163-0727

Tel. 03-3347-9711 Fax. 03-3344-2335

統合報告書2022 2022年10月発行

2210SD409.3-4000



この製品は、FSC®認証材および管理原材料から作られています。



石油系溶剤を1%未満に抑えた植物性インキを使用し、VOCの発生を最小限に減らすことで大気汚染を防ぎます。



この印刷物は、グリーン基準に適合した印刷資材を使用して、グリーンプリンティング認定工場が印刷した環境配慮製品です。



現像液や湿し水を使わず、有害な廃液が出ない「水なし印刷」を採用。さらに製造工程で排出されたCO₂排出量を見る化し、同等量以上の排出権を購入・オフセット(相殺)する「カーボンオフセット」でCO₂を削減し、地球温暖化防止に貢献しています。

CO₂削減に貢献しています!

カーボンオフセット

この印刷物は、環境省等が運用する「J-クレジット制度」を活用しており、国内のCO₂削減事業を支援しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。